

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p style="text-align: center;">第2章 品質保証</p> <p>（品質保証計画）</p> <p>第203条 第202条（基本方針）に係る保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、次のとおり品質保証計画を定める。</p> <p>1. 目的 本品質保証計画は、発電所の安全を達成・維持・向上させるため、「<u>原子力発電所における安全のための品質保証規程（JEAC4111-2009）</u>」（以下「<u>JEAC4111</u>という。）に従った品質マネジメントシステムに、安全文化を醸成するための活動を行う仕組みを含めた発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステム（以下「品質マネジメントシステム」という。）を確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することを目的とする。</p> <p>2. 適用範囲 本品質保証計画は、発電所の保安活動に適用する。</p> <p>3. 定義 本品質保証計画における用語の定義は、以下を除き <u>JEAC4111</u> に従う。</p> <p>(2) 実施部門 <u>発電所の保安に関する組織のうち、発電管理室、安全室、地域共生・広報室、総務室（本店）、経理・資材室、開発計画室及び発電所をいう（以下、本条、第204条（保安に関する組織）及び第205条（保安に関する職務）において同じ。）。</u></p> <p>(1) 原子炉施設 <u>原子力発電所を構成する構造物、系統及び機器等の総称をいう（以下、本条において同じ。）。</u></p> <p>(3) 原子力施設情報公開ライブラリー 原子力施設の事故又は故障等の情報並びに信頼性に関する情報を共有し活用することにより、事故及び故障等の未然防止を図ることを目的として、一般社団法人 原子力安全推進協会が運営するデータベースのことをいう（以下「<u>ニューシア</u>という。）。</p> <p>(4) PWR事業者協議会 国内PWRプラントの安全性及び信頼性を向上させるために、電力会社とプラントメーカーとの間で情報を共有し、必要な技術的検討を行う協議会のことをいう（以下、本条及び第328条（保守管理計画）において同じ。）。</p> <p>4. 品質マネジメントシステム</p> <p>4.1 一般要求事項</p> <p>(1) 第204条（保安に関する組織）に定める組織（以下「組織」という。）は、本品質保証計画に</p>	<p style="text-align: center;">第2章 品質保証</p> <p>（品質マネジメントシステム計画）</p> <p>第203条 第202条（基本方針）に係る保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、次のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>1. 目的 本品質マネジメントシステム計画は、発電所の安全を達成・維持・向上させるため、「<u>原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則</u>」及び「<u>同規則の解釈</u>」（以下「<u>品管規則</u>という。）に従った品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することを目的とする。</p> <p>2. 適用範囲 本品質マネジメントシステム計画は、発電所の保安活動に適用する。</p> <p>3. 定義 本品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、以下を除き <u>品管規則</u> に従う。</p> <p>(1) 組織 <u>第204条（保安に関する組織）に定める組織をいう。</u></p> <p>(2) 実施部門 <u>組織のうち、原子炉施設に係る業務を実施する監査部門以外の組織をいう。</u></p> <p>(3) 監査部門 <u>内部監査を行う組織として実施部門から独立した部門をいう。</u></p> <p>(4) 原子炉施設 <u>原子炉等規制法第43条の3の5第2項第5号に規定する発電用原子炉施設をいう。</u></p> <p>(5) ニューシア 原子力施設の事故又は故障等の情報並びに信頼性に関する情報を共有し活用することにより、事故及び故障等の未然防止を図ることを目的として、一般社団法人 原子力安全推進協会が運営するデータベースのことをいう（<u>原子力施設情報公開ライブラリー</u>）。</p> <p>(6) PWR事業者連絡会 国内PWRプラントの安全性及び信頼性を向上させるために、電力会社とプラントメーカーとの間で情報を共有し、必要な技術的検討を行う協議会のことをいう（以下、本条及び第328条（施設管理計画）において同じ。）。</p> <p>4. 品質マネジメントシステム</p> <p>4.1 品質マネジメントシステムに係る要求事項</p> <p>(1) 組織は、本品質マネジメントシステム計画に従って、品質マネジメントシステムを確立し、実</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注）下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>従って、品質マネジメントシステムを確立し、文書化し、実施し、維持する。また、その品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。</p> <p>(3) 組織は、品質マネジメントシステムの運用において、発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（以下「重要度分類指針」という。）に基づく重要性に応じて、「原子炉施設の重要度分類基準要項」を定め、品質マネジメントシステム要求事項の適用の程度についてグレード分けを行う。また、これに基づき資源の適切な配分を行う。なお、グレード分けの決定に際しては、重要度分類指針に基づく重要性に加えて以下の事項を考慮することができる。</p> <p>a) <u>プロセス及び原子炉施設の複雑性、独自性、又は斬新性の程度</u></p> <p>b) <u>プロセス及び原子炉施設の標準化の程度や記録のトレーサビリティの程度</u></p> <p>c) <u>検査又は試験による原子力安全に対する要求事項への適合性の検証可能性の程度</u></p> <p>d) <u>作業又は製造プロセス、要員、要領、及び装置等に対する特別な管理や検査の必要性の程度</u></p> <p>e) <u>運転開始後の原子炉施設に対する保守、供用期間中検査及び取替えの難易度</u></p> <p>(2) 組織は、次の事項を実施する。</p> <p>a) 品質マネジメントシステムに必要なプロセス及びそれらの組織への適用を、表 2 0 3 - 1 (2)及び (3)に示す二次文書、「品質管理要項」に定める三次文書（以下「三次文書」という。）で明確にする。</p> <p>b) <u>これらのプロセスの順序及び相互関係を図 2 0 3 - 1 に示す。</u></p> <p>c) <u>これらのプロセスの運用及び管理のいずれもが効果的であることを確実にするために必要な判断基準及び方法を明確にする。</u></p> <p>d) <u>これらのプロセスの運用及び監視を支援するために必要な資源及び情報を利用できることを確実にする。</u></p>	<p>施するとともに、その実効性を維持する（保安活動の目的が達成される蓋然性が高い計画を立案し、計画どおりに保安活動を実施した結果、計画段階で意図した効果を維持していることをいう。）ため、その改善を継続的に行う（品質マネジメントシステムに基づき実施した一連のプロセスの運用の結果、原子力の安全の確保が維持されているとともに、不適合その他の事象について品質マネジメントシステムに起因する原因を究明し、是正処置や未然防止処置を通じて原因の除去を行うこと等により、当該システムの改善を継続的に行うことをいう。）。</p> <p>(2) 組織は、保安活動の重要度（事故が発生した場合に原子炉施設から放出される放射性物質が人と環境に及ぼす影響の度合いに応じた、a)、b)及びc)に掲げる事項を考慮した原子炉施設における保安活動の管理の重み付けをいう。）に応じて、品質マネジメントシステムを確立し、運用する。この場合、次に掲げる事項を適切に考慮し、発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（以下「重要度分類指針」という。）に基づく重要性に応じて、「原子力発電施設の重要度分類基準要項」を定め、品質マネジメントシステム要求事項の適用の程度についてグレード分けを行う。</p> <p>a) 原子炉施設、組織又は個別業務の重要度及びこれらの複雑さの程度</p> <p>b) 原子炉施設若しくは機器等の品質又は保安活動に関連する原子力の安全に影響を及ぼすおそれのあるもの及びこれらに関連する潜在的影響の大きさ（原子力の安全に影響を及ぼすおそれのある自然現象や人による事象（故意によるものを除く。）及びそれらにより生じ得る影響や結果の大きさをいう。）</p> <p>c) 機器等の故障若しくは通常想定されない事象（設計上考慮していない又は考慮していても発生し得る事象（人的過誤による作業の失敗等）をいう。）の発生又は保安活動が不適切に計画され、若しくは実行されたことにより起こり得る影響</p> <p>(3) 組織は、原子炉施設に適用される関係法令（以下「関係法令」という。）を明確に認識し、品管規則に規定する文書その他品質マネジメントシステムに必要な文書（記録を除く。以下「品質マネジメント文書」という。）に明記する。</p> <p>(4) 組織は、品質マネジメントシステムに必要なプロセスを明確にするとともに、そのプロセスを組織に適用することを決定し、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a) プロセスの運用に必要な情報及び当該プロセスの運用により達成される結果を、表 2 0 3 - 1 (2)及び(3)に示す二次文書で明確にする。</p> <p>b) プロセスの順序及び相互の関係（組織内のプロセス間の相互関係を含む。）を図 2 0 3 - 1 に示す。</p> <p>c) プロセスの運用及び管理の実効性の確保に必要な組織の保安活動の状況を示す指標（以下「保安活動指標」という。）並びに当該指標に係る判定基準を明確に定める。 なお、保安活動指標には、安全実績指標（特定核燃料物質の防護に関する領域に係るものを除く。）を含む。</p> <p>d) プロセスの運用並びに監視及び測定（以下「監視測定」という。）に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する（責任及び権限の明確化を含む。）。</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>e) <u>これらのプロセスを監視し、適用可能な場合には測定し、分析する。</u></p> <p>f) <u>これらのプロセスについて、計画どおりの結果を得るため、かつ、継続的改善を達成するために必要な処置をとる。</u></p> <p>g) <u>これらのプロセス及び組織を品質マネジメントシステムとの整合をとれたものにする。</u></p> <p>h) <u>社会科学及び行動科学の知見を踏まえて、品質マネジメントシステムの運用を促進する。</u></p> <p>(4) <u>組織は、これらのプロセスを本品質保証計画に従って運営管理する。</u></p> <p>(5) <u>原子力安全の達成に影響を与えるプロセスをアウトソースすることを決めた場合には、組織は調達（7.4 参照）に従ってアウトソースしたプロセスに関して管理を確実にする。これらのアウトソースしたプロセスに適用される管理の方式及び程度は、「調達管理要項」に定める。</u></p> <p>4.2 文書化に関する要求事項 4.2.1 一般 (1) <u>品質マネジメントシステムの文書には、次の事項を含める。なお、記録は適正に作成する。</u></p> <p>a) <u>文書化した、品質方針及び品質目標の表明</u></p> <p>b) <u>品質マニュアル</u> イ. <u>本品質保証計画、工事計画認可申請の品質保証計画及び表 2 0 3 - 1 (1) に示す「品質保証規程」</u></p> <p>d) <u>組織内のプロセスの効果的な計画、運用及び管理を確実に実施するために、組織が必要と決定した記録を含む以下の文書</u></p>	<p>e) <u>プロセスの運用状況を監視測定し、分析する。ただし、監視測定することが困難な場合は、この限りでない。</u></p> <p>f) <u>プロセスについて、意図した結果を得、及び実効性を維持するための措置（プロセスの変更を含む。）を講ずる。</u></p> <p>g) <u>プロセス及び組織の体制を品質マネジメントシステムと整合的なものにする。</u></p> <p>h) <u>原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。これには、セキュリティ対策が原子力の安全に与える潜在的な影響と原子力の安全に係る対策がセキュリティ対策に与える潜在的な影響を特定し、解決することを含む。</u></p> <p>(5) <u>組織は、健全な安全文化を育成し、及び維持する。これは、技術的、人的、組織的な要因の相互作用を適切に考慮して、効果的な取組みを通じて、次の状態を目指していることをいう。</u></p> <p>a) <u>原子力の安全及び安全文化の理解が組織全体で共通のものとなっている。</u></p> <p>b) <u>風通しの良い組織文化が形成されている。</u></p> <p>c) <u>要員が、自ら行う原子力の安全に係る業務について理解して遂行し、その業務に責任を持っている。</u></p> <p>d) <u>全ての活動において、原子力の安全を考慮した意思決定が行われている。</u></p> <p>e) <u>要員が、常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を持ち、原子力の安全に対する自己満足を戒めている。</u></p> <p>f) <u>原子力の安全に影響を及ぼすおそれのある問題が速やかに報告され、報告された問題が対処され、その結果が関係する要員に共有されている。</u></p> <p>g) <u>安全文化に関する内部監査及び自己評価の結果を組織全体で共有し、安全文化を改善するための基礎としている。</u></p> <p>h) <u>原子力の安全にはセキュリティが関係する場合があることを認識して、要員が必要なコミュニケーションを取っている。</u></p> <p>(6) <u>組織は、機器等又は個別業務に係る要求事項（関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。）への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとしたときは、当該プロセスが管理されているようにする。</u></p> <p>(7) <u>組織は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。</u></p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化 4.2.1 一般 組織は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。品質マネジメントシステムの文書体系図を図 2 0 3 - 2 に示す。</p> <p>(1) <u>品質方針及び品質目標</u></p> <p>(2) <u>品質マニュアル</u> 表 2 0 3 - 1 (1) に示す「品質保証規程」</p> <p>(3) <u>実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるようにするために、組織が必要と決定した表 2 0 3 - 1 (3) に示す二次文書</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>イ. 表 2 0 3 - 1 (3) に示す二次文書 ロ. 三次文書 ハ. 一次文書, 二次文書及び三次文書に基づき作成する社内文書 ニ. 外部文書 (組織外が作成する文書のうち, 品質マネジメントシステムで必要とされる文書。 調達プロセスにおいて供給者が作成する文書, 及び法令, 基準等の社外文書を含む。) ホ. 上記イ. からニ. で規定する記録</p> <p>c) JEAC4111 が要求する“文書化された手順”及び記録 イ. 文書化された手順は, 「表 2 0 3 - 1 (2) JEAC4111 が要求する“文書化された手順”である 二次文書」に示す。 ロ. 記録は, 「表 2 0 3 - 2 JEAC4111 の要求事項に基づき作成する記録」に示す。</p> <p>(2) 品質マネジメントシステムの文書の保安規定上の位置付けを, 次の事項により明確にする。 a) 一次文書及び二次文書と保安規定の条項との関係を表 2 0 3 - 1 に示す。 b) 三次文書と一次文書及び二次文書との関係を「品質管理要項」に定める。 c) 一次文書, 二次文書及び三次文書に基づき作成する社内文書は, それぞれ関係する一次文書, 二次文書及び三次文書に定める。 d) 外部文書は, それぞれ関係する一次文書, 二次文書及び三次文書に定める。</p> <p>(3) 品質マネジメントシステムの文書体系を図 2 0 3 - 2 に示す。</p> <p>4.2.2 品質マニュアル 組織は, 次の事項を含む品質マニュアルとして, 本品質保証計画, 工事計画認可申請の品質保証計画及び「品質保証規程」を作成し, 維持する。なお, 「品質保証規程」の作成にあたっては, 本品質保証計画及び工事計画認可申請の品質保証計画との整合をとる。</p> <p>a) 品質マネジメントシステムの適用範囲 b) 品質マネジメントシステムについて確立された“文書化された手順”又はそれらを参照できる 情報 c) 品質マネジメントシステムのプロセス間の相互関係に関する記述</p> <p>4.2.3 文書管理 (1) 組織は, 品質マネジメントシステムで必要とされる文書を遵守するために, 保安活動の重要度に応じて管理する。ただし, 記録は文書の一種ではあるが, 4.2.4 に規定する要求事項に従って管理する。</p> <p>(2) 次の活動に必要な事項を「文書取扱要項」に定め, 管理する。</p>	<p>(4) 品管規則の要求事項に基づき作成する表 2 0 3 - 1 (2) に示す二次文書</p> <p>4.2.2 品質マニュアル 組織は, 品質マニュアルとして, 「品質保証規程」を作成し, 維持する。品質マニュアルに, 次に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項 (2) 保安活動の計画, 実施, 評価及び改善に関する事項 (3) 品質マネジメントシステムの適用範囲 (4) 品質マネジメントシステムのために作成した手順書等の参照情報</p> <p>(5) プロセスの相互の関係 (図 2 0 3 - 1 参照)</p> <p>4.2.3 文書の管理 (1) 組織は, 品質マネジメント文書を次の事項を含め管理する。</p> <p>a) 組織として承認されていない文書の使用又は適切でない変更の防止 b) 文書の組織外への流出等の防止 c) 品質マネジメント文書の発行及び改訂に係る審査の結果, 当該審査の結果に基づき講じた措置並びに当該発行及び改訂を承認した者に関する情報の維持</p> <p>(2) 組織は, 要員が判断及び決定をするに当たり, 適切な品質マネジメント文書を利用できるよう (文書改訂時等の必要な時に当該文書作成時に使用した根拠等の情報が確認できることを含む。), 品質</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更 (品管規則の制定に伴う変更)</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>a) 発行前に、適切かどうかの観点から文書をレビューし、承認する。</p> <p>b) 文書をレビューする。また、必要に応じて更新し、再承認する。</p> <p>c) 文書の変更の識別及び現在有効な版の識別を確実にする。</p> <p>d) 該当する文書の適切な版が、必要ときに、必要なところで使用可能な状態にあることを確実にする。</p> <p>e) 文書は、読みやすくかつ容易に識別可能な状態であることを確実にする。</p> <p>f) 品質マネジメントシステムの計画及び運用のために組織が必要と決定した外部からの文書を明確にし、その配付が管理されていることを確実にする。</p> <p>g) 廃止文書が誤って使用されないようにする。また、これらを何らかの目的で保持する場合には、適切な識別をする。</p> <p>4.2.4 記録の管理</p> <p>(1) 組織は、要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの効果的運用の証拠を示すために適正に作成する記録の対象を明確にし、管理する。</p> <p>(3) 記録は、読みやすく、容易に識別可能かつ検索可能とする。</p> <p>(2) 組織は、記録の識別、保管、保護、検索、保管期間及び廃棄に関して必要な事項を「品質記録管理要項」に定め、管理する。</p> <p>5. 経営者の責任</p> <p>5.1 経営者のコミットメント</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムの構築及び実施、並びにその有効性を継続的に改善することに対するコミットメントの証拠を、次の事項によって示す。</p> <p>b) 品質方針を設定する。</p> <p>c) 品質目標が設定されることを確実にする。</p> <p>f) 安全文化を醸成するための活動を促進する。</p> <p>d) マネジメントレビューを実施する。</p> <p>e) 資源が使用できることを確実にされる。</p> <p>a) 法令・規制要求事項を満たすことは当然のこととして、原子力安全の重要性を組織内に周知する。</p>	<p>マネジメント文書に関する次に掲げる事項を「文書取扱要項」に定め、実施する。</p> <p>a) 品質マネジメント文書を発行するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること</p> <p>b) 品質マネジメント文書の改訂の必要性について評価するとともに、改訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認（a）と同様に改訂の妥当性を審査し、承認することをいう。）すること</p> <p>c) 品質マネジメント文書の審査及び評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する部門の要員を参画させること</p> <p>d) 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること</p> <p>e) 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合においては、当該文書の適切な制定版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること</p> <p>f) 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができるようにすること</p> <p>g) 組織の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること</p> <p>h) 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合において、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること</p> <p>4.2.4 記録の管理</p> <p>(1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にするるとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。</p> <p>(2) 組織は、(1)の記録の識別、保存、保護、検索及び廃棄に関して必要な事項を「品質記録管理要項」に定め、実施する。</p> <p>5. 経営責任者等の責任</p> <p>5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ</p> <p>社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その実効性を維持していることを、次に掲げる業務を行うことによって実証する。</p> <p>a) 品質方針を定めること</p> <p>b) 品質目標が定められているようにすること</p> <p>c) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること（要員が健全な安全文化を育成し、及び維持する取組みに参画できる環境を整えていることをいう。）。</p> <p>d) 5.6.1に規定するマネジメントレビューを実施すること</p> <p>e) 資源が利用できる体制を確保すること</p> <p>f) 関係法令を遵守することその他原子力の安全を確保することの重要性を要員に周知すること</p> <p>g) 保安活動に関する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを、要員に認識させること</p> <p>h) 全ての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにすること</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品質規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>5.2 原子力安全の重視 <u>原子力安全を最優先に位置付け、社長は、業務・原子炉施設に対する要求事項が決定され、満たされていることを確実にする(7.2.1及び8.2.1参照)。</u></p> <p>5.3 品質方針 <u>社長は、品質方針について、次の事項を確実にする。</u></p> <p>a) 組織の目的に対して適切である。 <u>f) 組織運営に関する方針と整合がとれている。</u></p> <p>b) <u>要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善に対するコミットメントを含む。</u></p> <p>c) <u>品質目標の設定及びレビューのための枠組みを与える。</u></p> <p>d) <u>組織全体に伝達され、理解される。</u></p> <p>e) <u>適切性の持続のためにレビューされる。</u></p> <p>5.4 計画 5.4.1 品質目標 (1) <u>社長は、組織内のしかるべき部門及び階層で、業務・原子炉施設に対する要求事項を満たすために必要なものを含む品質目標（7.1(3) a)参照）が設定されていることを確実にする。</u></p> <p>(2) <u>品質目標は、その達成度が判定可能で、品質方針との整合がとれていること。</u></p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画 <u>社長は、次の事項を確実にする。</u></p> <p>a) <u>品質目標に加えて4.1に規定する要求事項を満たすために、品質マネジメントシステムの構築と維持についての計画を策定する。</u></p> <p>b) <u>品質マネジメントシステムの変更を計画し、実施する場合には、その変更が品質マネジメントシステムの全体の体系に対して矛盾なく、整合性が取れている。</u></p>	<p>5.2 原子力の安全の確保の重視 <u>社長は、組織の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにする。</u></p> <p>5.3 品質方針 <u>社長は、品質方針（健全な安全文化を育成し、及び維持することに関するもの（この場合において、技術的、人的及び組織的要因並びにそれらの間の相互作用が原子力の安全に対して影響を及ぼすものであることを考慮し、組織全体の安全文化のあるべき姿を目指して設定していること）を含む。）が次に掲げる事項に適合しているようにする。</u></p> <p>a) <u>組織の目的及び状況に対して適切なものであること（組織運営に関する方針と整合的なものであることを含む。）</u></p> <p>b) <u>要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性の維持に社長が責任を持って関与すること</u></p> <p>c) <u>品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること</u></p> <p>d) <u>要員に周知され、理解されていること</u></p> <p>e) <u>品質マネジメントシステムの継続的な改善に社長が責任を持って関与すること</u></p> <p>5.4 計画 5.4.1 品質目標 (1) <u>社長は、組織において、品質目標（個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。）が定められているようにする。これには、品質目標を達成するための計画として、次の事項を含む。</u></p> <p>a) <u>実施事項</u></p> <p>b) <u>必要な資源</u></p> <p>c) <u>責任者</u></p> <p>d) <u>実施事項の完了時期</u></p> <p>e) <u>結果の評価方法</u></p> <p>(2) <u>社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得る（品質目標の達成状況を監視測定し、その達成状況を評価できる状態にあること）ものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。組織は、品質目標に係る事項について、「品質目標及び品質保証計画管理要項」に定め、実施する。</u></p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画 (1) <u>社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。</u></p> <p>(2) <u>社長は、プロセス及び組織の変更（累積的な影響が生じ得るプロセス及び組織の軽微な変更を含む。）を含む品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。</u></p> <p>a) <u>品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果（当該変更による</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>5.5 責任・権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任及び権限</p> <p>社長は、組織権限規程を踏まえ第205条（保安に関する職務）及び第209条（原子炉主任技術者の職務等）並びに第209条の2（電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等）に責任（保安活動の内容について説明する責任を含む。）及び権限が定められ、組織全体に周知されていることを確実にする。</p> <p>5.5.2 管理責任者</p> <p>(1) 社長は、安全室を担当する取締役（以下「安全室担当取締役」という。）及び考査・品質監査室長を管理責任者に任命する。</p> <p>(2) 安全室担当取締役は、与えられている他の責任とかかわりなく、次に示す管理責任者としての責任及び権限をもつ。</p> <p>a) 品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にする。</p> <p>b) 品質マネジメントシステムの成果を含む実施状況及び改善の必要性の有無について、社長に報告する。</p> <p>c) 組織全体（考査・品質監査室を除く。）にわたって、関係法令の遵守及び原子力安全についての認識を高めることを確実にする。</p> <p>(3) 考査・品質監査室長は、与えられている他の責任とかかわりなく、次に示す管理責任者としての責任及び権限をもつ。</p> <p>a) 内部監査プロセスを通じて、品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にする。</p> <p>b) 内部監査プロセスを通じて、品質マネジメントシステムの成果を含む実施状況及び改善の必要性の有無について、社長に報告する。</p> <p>c) 内部監査プロセスを通じて、組織全体にわたって、関係法令の遵守及び原子力安全についての認識を高めることを確実にする。</p> <p>5.5.1の2 プロセス責任者</p> <p>社長は、プロセス責任者に対し、所掌する業務に関して、次に示す責任及び権限を与えることを確実にする。</p>	<p><u>原子力の安全への影響の程度の分析及び評価、並びに当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置を含む。）</u></p> <p>b) 品質マネジメントシステムの実効性の維持</p> <p>c) 資源の利用可能性</p> <p>d) 責任及び権限の割当て</p> <p>5.5 責任・権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任及び権限</p> <p>社長は、組織権限規程を踏まえ第205条（保安に関する職務）及び第209条（原子炉主任技術者の職務等）並びに第209条の2（電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等）に定める責任（担当業務に応じて、組織の内外に対し保安活動の内容について説明する責任を含む。）及び権限並びに部門相互間の業務の手順（部門間で連携が必要な業務のプロセスにおいて、業務（情報の伝達を含む。）が停滞し、断続することなく遂行できる仕組みをいう。）を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p> <p>5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1) 社長は、安全室を担当する取締役及び考査・品質監査室長を品質マネジメントシステム管理責任者に任命する。</p> <p>(2) 社長は、品質マネジメントシステム管理責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること</p> <p>b) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること</p> <p>c) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること</p> <p>d) 関係法令を遵守すること</p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者（品質マニュアルにおいて、管理者として責任及び権限を付与されている者。以下「管理者」という。）に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>なお、管理者に代わり、個別業務のプロセスを管理する責任者を置いて、その業務を行わせること</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>a) プロセスが確立され、実施されるとともに、有効性を継続的に改善する。</p> <p>b) 業務に従事する要員の、業務・原子炉施設に対する要求事項についての認識を高める。</p> <p>c) 成果を含む実施状況について評価する(5.4.1及び8.2.3参照)。</p> <p>d) 安全文化を醸成するための活動を促進する。</p> <p>5.5.3 内部コミュニケーション</p> <p>社長は、「品質保証規程」に基づき組織内にコミュニケーションのための適切なプロセスが確立されることを確実にする。また、品質マネジメントシステムの有効性に関しての情報交換が行われることを確実にする。</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>(1) 社長は、組織の品質マネジメントシステムが、引き続き、適切、妥当かつ有効であることを確実にするために、「マネジメントレビュー要項」に基づき、あらかじめ定められた間隔で品質マネジメントシステムをレビューする。</p> <p>(2) このレビューでは、品質マネジメントシステムの改善の機会の評価、並びに品質方針及び品質目標を含む品質マネジメントシステムの変更の必要性の評価も行う。</p> <p>(3) 管理責任者は、マネジメントレビューの結果の記録を維持する(4.2.4参照)。</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューへのインプット</p> <p>管理責任者は、マネジメントレビューへのインプットに次の情報を含める。</p>	<p>とができる。この場合において、当該責任者の責任及び権限は、文書で明確に定める。</p> <p>a) 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること</p> <p>b) 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること</p> <p>c) 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと</p> <p>d) 健全な安全文化を育成し、及び維持すること</p> <p>e) 関係法令を遵守すること</p> <p>(2) 管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a) 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること</p> <p>b) 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組みを積極的に行えるようにすること</p> <p>c) 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること</p> <p>d) 常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること</p> <p>e) 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること</p> <p>(3) 管理者は、管理監督する業務に関する自己評価（安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係るものを含む。）を、あらかじめ定められた間隔（品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために保安活動として取り組む必要がある課題並びに当該品質マネジメントシステムの変更を考慮に入れて設定された間隔をいう。）で行う。</p> <p>5.5.4 組織の内部の情報の伝達</p> <p>社長は、「品質保証規程」に基づき組織内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにする（品質マネジメントシステムの運営に必要なコミュニケーションが必要に応じて行われる場や仕組みを決め、実行することをいう。）とともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、「マネジメントレビュー要項」に基づき、品質マネジメントシステムの評価（以下「マネジメントレビュー」という。）を、あらかじめ定められた間隔（品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために保安活動として取り組む必要がある課題並びに当該品質マネジメントシステムの変更を考慮に入れて設定された間隔をいう。）で行う。</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報</p> <p>品質マネジメントシステム管理責任者は、マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告する。</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>a) 監査の結果</p> <p>b) <u>原子力安全の達成に関する外部の受けとめ方</u></p> <p>c) <u>プロセスの成果を含む実施状況（品質目標の達成状況を含む。）並びに検査及び試験の結果</u></p> <p>e) <u>安全文化を醸成するための活動の実施状況</u></p> <p>f) <u>関係法令の遵守状況</u></p> <p>d) <u>予防処置及び是正処置の状況</u></p> <p>g) <u>前回までのマネジメントレビューの結果に対するフォローアップ</u></p> <p>h) <u>品質マネジメントシステムに影響を及ぼす可能性のある変更</u></p> <p>i) <u>改善のための提案</u></p> <p>5.6.3 <u>マネジメントレビューからのアウトプット</u> <u>社長は、マネジメントレビューからのアウトプットに、次の事項に関する決定及び処置すべてを含める。</u></p> <p>a) <u>品質マネジメントシステム及びそのプロセスの有効性の改善</u></p> <p>b) <u>業務の計画及び実施にかかわる改善</u></p> <p>c) <u>資源の必要性</u></p> <p>6. <u>資源の運用管理</u></p> <p>6.1 <u>資源の提供</u></p>	<p>a) <u>内部監査の結果</u></p> <p>b) <u>組織が外部の組織又は者から監査、評価等を受ける外部監査（安全文化の外部評価を含む。）の結果、地域住民の意見、原子力規制委員会の意見等を含む、組織の外部の者の意見</u></p> <p>c) <u>プロセスの運用状況（JIS Q9001の「プロセスのパフォーマンス並びに製品及びサービスの適合の状況」及び「プロセスの監視測定で得られた結果」に相当するものをいう。）</u></p> <p>d) <u>使用前事業者検査及び定期事業者検査（以下「使用前事業者検査等」という。）並びに自主検査等の結果</u> <u>ここで「自主検査等」とは、要求事項への適合性を判定するため、組織が使用前事業者検査等のほかに自主的に行う、合否判定基準のある検証、妥当性確認、監視測定、試験及びこれらに付随するものをいう。</u></p> <p>e) <u>品質目標の達成状況</u></p> <p>f) <u>健全な安全文化の育成、及び維持の状況（内部監査による安全文化の育成及び維持の取組状況に係る評価の結果並びに管理者による安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係る自己評価の結果を含む。）</u></p> <p>g) <u>関係法令の遵守状況</u></p> <p>h) <u>不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況（組織の内外で得られた知見（技術的な進歩により得られたものを含む。）並びに不適合その他の事象から得られた教訓を含む。）</u></p> <p>i) <u>従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置</u></p> <p>j) <u>品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更</u></p> <p>k) <u>組織又は要員からの改善のための提案</u></p> <p>l) <u>資源の妥当性</u></p> <p>m) <u>保安活動の改善のために講じた措置（品質方針に影響を与えるおそれのある組織の内外の課題を明確にし、当該課題に取り組むことを含む。）の実効性</u></p> <p>5.6.3 <u>マネジメントレビューの結果を受けて行う措置</u></p> <p>(1) <u>社長は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。</u></p> <p>a) <u>品質マネジメントシステム及びプロセスの実効性の維持に必要な改善（改善の機会を得て実施される組織の業務遂行能力を向上させるための活動をいう。）</u></p> <p>b) <u>個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善</u></p> <p>c) <u>品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源</u></p> <p>d) <u>健全な安全文化の育成及び維持に関する改善（安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野が確認された場合における改善策の検討を含む。）</u></p> <p>e) <u>関係法令の遵守に関する改善</u></p> <p>(2) <u>組織は、マネジメントレビューの結果の記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、(1)で決定した事項について、必要な措置を講じる。</u></p> <p>6. <u>資源の管理</u></p> <p>6.1 <u>資源の確保</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注）下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>組織は、原子力安全に必要な資源を明確にし、提供する。</p> <p>6.3 原子炉施設及びインフラストラクチャー</p> <p>組織は、原子力安全の達成のために必要な原子炉施設を「保守管理業務要項」に定め、維持管理する。また、原子力安全の達成のために必要なインフラストラクチャーを明確にし、提供し、維持する。</p> <p>6.4 作業環境</p> <p>組織は、原子力安全の達成のために必要な作業環境を業務の計画（7.1 参照）にかかわる関連する文書、及び「作業環境測定管理要項」に定め、運営管理する。</p> <p>6.2 人的資源</p> <p>6.2.1 一般</p> <p>原子力安全の達成に影響がある業務に従事する要員は、適切な教育、訓練、技能及び経験を判断の根拠として力量を有すること。</p> <p>6.2.2 力量、教育・訓練及び認識</p> <p>組織は、次の事項を「力量設定管理要項」に定め、実施する。</p> <p>a) 原子力安全の達成に影響がある業務に従事する要員に必要な力量を明確にする。</p> <p>b) 必要な力量が不足している場合には、その必要な力量に到達することができるように教育・訓練を行うか、又は他の処置をとる。</p> <p>c) 教育・訓練又は他の処置の有効性を評価する。</p> <p>d) 組織の要員が、自らの活動のもつ意味及び重要性を認識し、品質目標の達成に向けて自らがどのように貢献できるかを認識することを確実にする。</p> <p>e) 教育、訓練、技能及び経験について該当する記録を維持する(4.2.4 参照)。</p> <p>7. 業務の計画及び実施</p> <p>7.1 業務の計画</p> <p>(1) 組織は、一次文書、二次文書、三次文書に基づき、保安活動に関する業務に必要なプロセスを計画し、構築する。</p> <p>(2) 業務の計画は、品質マネジメントシステムのその他のプロセスの要求事項と整合がとれていること(4.1 参照)。</p> <p>(3) 組織は、業務の計画に当たって、次の各事項について適切に明確化する。</p>	<p>組織は、原子力安全を確実にするために必要な次に掲げる資源を明確に定め（本品質マネジメントシステム計画の事項を実施するために必要な資源を特定した上で、組織の内部で保持すべき資源と組織の外部から調達できる資源（組織の外部から調達する者を含む。）とを明確にし、それを定めていることをいう。）、これを確保し、及び管理する。</p> <p>a) 要員</p> <p>b) 個別業務に必要な施設、設備、及びサービスの体系（JIS Q9001の「インフラストラクチャー」をいう。）</p> <p>c) 作業環境（作業場所の放射線量、温度、照度、狭小の程度等の作業に影響を及ぼす可能性がある事項を含む。）</p> <p>d) その他必要な資源</p> <p>6.2 要員の力量の確保及び教育訓練</p> <p>(1) 組織は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力（以下「力量」という。また、力量には、組織が必要とする技術的、人的及び組織的側面に関する知識を含む。）が実証された者を要員に充てる。</p> <p>(2) 組織は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を「力量設定管理要項」に定め、実施する。</p> <p>a) 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること</p> <p>b) 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置（必要な力量を有する要員を新たに配属し、又は雇用することを含む。）を講ずること</p> <p>c) 教育訓練その他の措置の実効性を評価すること</p> <p>d) 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること</p> <p>(a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献</p> <p>(b) 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献</p> <p>(c) 原子力の安全に対する当該個別業務の重要性</p> <p>e) 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること</p> <p>7. 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施</p> <p>7.1 個別業務に必要なプロセスの計画</p> <p>(1) 組織は、表2.0.3-1(3)の7.1に係る二次文書に基づき、個別業務に必要なプロセスについて、計画を策定する（4.1(2)c)を考慮して計画を策定することを含む。）とともに、そのプロセスを確立する。</p> <p>(2) 組織は、(1)の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務等要求事項との整合性（業務計画を変更する場合の整合性を含む。）を確保する。</p> <p>(3) 組織は、個別業務に関する計画（以下「個別業務計画」という。）の策定又は変更（プロセス及び組織の変更（累積的な影響が生じ得るプロセス及び組織の軽微な変更を含む。）を含む。）を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。</p> <p>a) 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更により起こり得る結果（当該変更による原子力の安全への影響の程度の分析及び評価、並びに当該分析及び評価の結果に基づ</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>a) <u>業務・原子炉施設に対する品質目標及び要求事項</u></p> <p>b) <u>業務・原子炉施設に特有な、プロセス及び文書の確立の必要性、並びに資源の提供の必要性</u></p> <p>c) <u>その業務・原子炉施設のための検証、妥当性確認、監視、測定、検査及び試験活動、並びにこれらの合否判定基準</u></p> <p>d) <u>業務・原子炉施設のプロセス及びその結果が、要求事項を満たしていることを実証するために必要な記録(4.2.4 参照)</u></p> <p>(4) <u>この計画のアウトプットは、組織の運営方法に適した形式にする。</u></p> <p>7.2 <u>業務・原子炉施設に対する要求事項に関するプロセス</u></p> <p>7.2.1 <u>業務・原子炉施設に対する要求事項の明確化</u> <u>組織は、次の事項を業務の計画（7.1 参照）において、明確にする。</u></p> <p>b) <u>明示されていないが、業務・原子炉施設に不可欠な要求事項</u></p> <p>a) <u>業務・原子炉施設に適用される法令・規制要求事項</u></p> <p>c) <u>組織が必要と判断する追加要求事項すべて</u></p> <p>7.2.2 <u>業務・原子炉施設に対する要求事項のレビュー</u></p> <p>(1) <u>組織は、業務・原子炉施設に対する要求事項をレビューする。このレビューは、その要求事項を適用する前に実施する。</u></p> <p>(2) <u>レビューでは、次の事項を確実にする。</u></p> <p>a) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項が定められている。</u></p> <p>b) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項が以前に提示されたものと異なる場合には、それについて解決されている。</u></p> <p>c) <u>組織が、定められた要求事項を満たす能力をもっている。</u></p> <p>(3) <u>このレビューの結果の記録、及びそのレビューを受けてとられた処置の記録を維持する(4.2.4参照)。</u></p> <p>(4) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項が書面で示されない場合には、組織はその要求事項を適用する前に確認する。</u></p> <p>(5) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項が変更された場合には、組織は、関連する文書を修正する。また、変更後の要求事項が、関連する要員に理解されていることを確実にする。</u></p> <p>7.2.3 <u>外部とのコミュニケーション</u> <u>組織は、原子力安全に関して外部とのコミュニケーションを図るための効果的な方法を「官庁定期報告書作成及び官庁対応業務要項」に定め、実施する。</u></p>	<p><u>き講じた措置を含む。)</u></p> <p>b) <u>機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務等要求事項</u></p> <p>c) <u>機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源</u></p> <p>d) <u>使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務等要求事項への適合性を判定するための基準（以下「合否判定基準」という。）</u></p> <p>e) <u>個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務等要求事項に適合することを実証するために必要な記録</u></p> <p>(4) <u>組織は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適したものとする。</u></p> <p>7.2 <u>個別業務等要求事項に関するプロセス</u></p> <p>7.2.1 <u>個別業務等要求事項として明確にすべき事項</u> <u>組織は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。</u></p> <p>a) <u>組織の外部の者が明示してはいないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項</u></p> <p>b) <u>関係法令</u></p> <p>c) <u>a)及びb)に掲げるもののほか、組織が必要とする要求事項</u></p> <p>7.2.2 <u>個別業務等要求事項の審査</u></p> <p>(1) <u>組織は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。</u></p> <p>(2) <u>組織は、個別業務等要求事項の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認する。</u></p> <p>a) <u>当該個別業務等要求事項が定められていること</u></p> <p>b) <u>当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること</u></p> <p>c) <u>組織が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること</u></p> <p>(3) <u>組織は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(4) <u>組織は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。</u></p> <p>7.2.3 <u>組織の外部の者との情報の伝達等</u> <u>組織は、組織の外部の者からの情報の収集及び組織の外部の者への情報の伝達のために、次の事項を含む、実効性のある方法を「外部コミュニケーション要項」に明確に定め、これを実施する。</u></p> <p>a) <u>組織の外部の者と効果的に連絡し、適切に情報を通知する方法</u></p> <p>b) <u>予期せぬ事態における組織の外部の者との時宜を得た効果的な連絡方法</u></p> <p>c) <u>原子力の安全に関連する必要な情報を組織の外部の者に確実に提供する方法</u></p> <p>d) <u>原子力の安全に関連する組織の外部の者の懸念や期待を把握し、意思決定において適切に考慮する方法</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>7.3 設計・開発 組織は、次の事項を「設計管理要項」に定め、実施する。</p> <p>7.3.1 設計・開発の計画 (1) 組織は、<u>原子炉施設の設計・開発の計画を策定し、管理する。</u></p> <p>(2) 設計・開発の計画において、組織は、次の事項を明確にする。 a) 設計・開発の段階 b) 設計・開発の各段階に適したレビュー、検証及び妥当性確認 c) 設計・開発に関する責任（保安活動の内容について説明する責任を含む。）及び権限</p> <p>(3) 組織は、<u>効果的なコミュニケーション並びに責任及び権限の明確な割当てを確実にするために、設計・開発に関与するグループ間のインタフェースを運営管理する。</u></p> <p>(4) 設計・開発の進行に応じて、<u>策定した計画を適切に更新する。</u></p> <p>7.3.2 設計・開発へのインプット (1) <u>原子炉施設の要求事項に関連するインプットを明確にし、記録を維持する（4.2.4 参照）。インプットには、次の事項を含める。</u> a) 機能及び性能に関する要求事項 c) <u>適用可能な場合には、以前の類似した設計から得られた情報</u> b) <u>適用される法令・規制要求事項</u> d) <u>設計・開発に不可欠なその他の要求事項</u></p> <p>(2) <u>原子炉施設の要求事項に関連するインプットについては、その適切性をレビューし、承認する。要求事項は、漏れがなく、あいまい(曖昧)でなく、相反することがないようにする。</u></p> <p>7.3.3 設計・開発からのアウトプット (1) <u>設計・開発からのアウトプットを、設計・開発へのインプットと対比した検証を行うのに適した形式とする。また、リリースの前に、承認を受ける。</u></p> <p>(2) <u>設計・開発からのアウトプットは、次の状態とする。</u> a) <u>設計・開発へのインプットで与えられた要求事項を満たす。</u> b) <u>調達、業務の実施（原子炉施設の使用を含む。）に対して適切な情報を提供する。</u></p>	<p>7.3 設計開発 組織は、次の事項を「設計管理要項」に定め、実施する。</p> <p>7.3.1 設計開発計画 (1) 組織は、<u>設計開発（専ら原子炉施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下、「設計開発計画」という。）を策定する（不適合及び予期せぬ事象の発生等を未然に防止するための活動（4.1(2)c)の事項を考慮して行うものを含む。）を行うことを含む。）とともに、設計開発を管理する。</u> <u>この設計開発には、設備、施設、ソフトウェア及び手順書等に関する設計開発を含む。この場合において、原子力の安全のために重要な手順書等の設計開発については、新規制定の場合に加え、重要な変更がある場合にも行う。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。</u> a) <u>設計開発の性質、期間及び複雑さの程度</u> b) <u>設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制</u> c) <u>設計開発に係る部門及び要員の責任及び権限</u> d) <u>設計開発に必要な組織の内部及び外部の資源</u></p> <p>(3) 組織は、<u>実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な割当てがなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。</u></p> <p>(4) <u>組織は、(1)の規定により策定された設計開発計画を、設計開発の進行に応じて適切に変更する。</u></p> <p>7.3.2 設計開発に用いる情報 (1) <u>組織は、個別業務等要求事項として設計開発に用いる情報であって、次に掲げるものを明確に定めるとともに、当該情報に係る記録を作成し、これを管理する。</u> a) <u>機能及び性能に係る要求事項</u> b) <u>従前の類似した設計開発から得られた情報であって、当該設計開発に用いる情報として適用可能なもの</u> c) <u>関係法令</u> d) <u>その他設計開発に必要な要求事項</u></p> <p>(2) <u>組織は、設計開発に用いる情報について、その妥当性を評価し、承認する。</u></p> <p>7.3.3 設計開発の結果に係る情報 (1) <u>組織は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理する。</u></p> <p>(2) <u>組織は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。</u> a) <u>設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること</u> b) <u>調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>c) <u>関係する検査及び試験の合否判定基準を含むか、又はそれを参照している。</u></p> <p>d) <u>安全な使用及び適正な使用に不可欠な原子炉施設の特性を明確にする。</u></p> <p>7.3.4 設計・開発のレビュー</p> <p>(1) <u>設計・開発の適切な段階において、次の事項を目的として、計画されたとおりに（7.3.1 参照）体系的なレビューを行う。</u></p> <p>a) <u>設計・開発の結果が、要求事項を満たせるかどうかを評価する。</u></p> <p>b) <u>問題を明確にし、必要な処置を提案する。</u></p> <p>(2) <u>レビューへの参加者には、レビューの対象となっている設計・開発段階に関連する部門を代表する者及び当該設計開発に係る専門家を含める。</u> <u>このレビューの結果の記録、及び必要な処置があればその記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>7.3.5 設計・開発の検証</p> <p>(1) <u>設計・開発からのアウトプットが、設計・開発へのインプットで与えられている要求事項を満たしていることを確実にするために、計画されたとおりに（7.3.1 参照）検証を実施する。</u> <u>この検証の結果の記録、及び必要な処置があればその記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>(2) <u>設計・開発の検証は、原設計者以外の者又はグループが実施する。</u></p> <p>7.3.6 設計・開発の妥当性確認</p> <p>(1) <u>結果として得られる原子炉施設が、指定された用途又は意図された用途に応じた要求事項を満たし得ることを確実にするために、計画した方法（7.3.1 参照）に従って、設計・開発の妥当性確認を実施する。</u></p> <p>(2) <u>実行可能な場合にはいつでも、原子炉施設の使用前に、妥当性確認を完了する。</u></p> <p>(3) <u>妥当性確認の結果の記録、及び必要な処置があればその記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>7.3.7 設計・開発の変更管理</p> <p>(1) <u>設計・開発の変更を明確にし、記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>(2) <u>変更に対して、レビュー、検証及び妥当性確認を適切に行い、その変更を実施する前に承認する。</u></p> <p>(3) <u>設計・開発の変更のレビューには、その変更が、当該の原子炉施設を構成する要素及び関連する原子炉施設に及ぼす影響の評価を含める。</u></p>	<p>c) <u>合否判定基準を含むものであること</u></p> <p>d) <u>機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること</u></p> <p>7.3.4 設計開発レビュー</p> <p>(1) <u>組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</u></p> <p>a) <u>設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること</u></p> <p>b) <u>設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること</u></p> <p>(2) <u>組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となっている設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。</u></p> <p>(3) <u>組織は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>7.3.5 設計開発の検証</p> <p>(1) <u>組織は、設計開発の結果が個別業務等要求事項に適合している状態を確保するために、設計開発計画に従って検証を実施する（設計開発計画に従ってプロセスの次の段階に移行する前に、当該設計開発に係る個別業務等要求事項への適合性の確認を行うことを含む。）。</u></p> <p>(2) <u>組織は、設計開発の検証の結果の記録、及び当該検証の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、当該設計開発を行った要員に当該設計開発の検証をさせない。</u></p> <p>7.3.6 設計開発の妥当性確認</p> <p>(1) <u>組織は、設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性を確認するために、設計開発計画に従って、当該設計開発の妥当性確認（以下「設計開発妥当性確認」という。）を実施する（機器等の設置後でなければ妥当性確認を行うことができない場合において、当該機器等の使用を開始する前に、設計開発妥当性確認を行うことを含む。）。</u></p> <p>(2) <u>組織は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、設計開発妥当性確認を完了する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、設計開発妥当性確認の結果の記録及び当該設計開発妥当性確認の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>7.3.7 設計開発の変更管理</p> <p>(1) <u>組織は、設計開発の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(2) <u>組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び妥当性確認を行い、変更を承認する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、設計開発の変更の審査において、設計開発の変更が原子炉施設に及ぼす影響の評価（当該原子炉施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行う。</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注）下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>(4) <u>変更のレビューの結果の記録、及び必要な処置があればその記録を維持する(4.2.4 参照)。</u></p> <p>7.4 調達 組織は、次の事項を「調達管理要項」に定め、実施する。</p> <p>7.4.1 調達プロセス</p> <p>(1) 組織は、規定された調達要求事項に、<u>調達製品が適合することを確実にする。</u></p> <p>(2) 供給者及び調達製品に対する<u>管理の方式及び程度は、調達製品が原子力安全に及ぼす影響に応じて定める。</u></p> <p>(3) 組織は、<u>供給者が組織の要求事項に従って調達製品を供給する能力を判断の根拠として、供給者を評価し、選定する。選定、評価及び再評価の基準を定める。</u></p> <p>(4) <u>評価の結果の記録、及び評価によって必要とされた処置があればその記録を維持する(4.2.4 参照)。</u></p> <p>(5) 組織は、<u>調達製品の調達後における、維持又は運用に必要な保安に係る技術情報を取得するための方法及びそれらを他の原子炉設置者と共有する場合に必要な措置に関する方法を定める。</u></p> <p>7.4.2 調達要求事項</p> <p>(1) <u>調達要求事項では調達製品に関する要求事項を明確にし、次の事項のうち該当する事項を含める。</u></p> <p>a) <u>製品、手順、プロセス及び設備の承認に関する要求事項</u> b) <u>要員の適格性確認に関する要求事項</u> c) <u>品質マネジメントシステムに関する要求事項</u> d) <u>不適合の報告及び処理に関する要求事項</u> e) <u>安全文化を醸成するための活動に関する必要な要求事項</u></p> <p>(2) 組織は、<u>供給者に伝達する前に、規定した調達要求事項が妥当であることを確実にする。</u></p>	<p>(4) 組織は、(2)の審査、検証及び妥当性確認の結果の記録並びにその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>7.4 調達 組織は、次の事項を「調達管理要項」に定め、実施する。</p> <p>7.4.1 調達プロセス</p> <p>(1) 組織は、<u>調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにする。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法（調達物品等が調達物品等要求事項に適合していることを確認する適切な方法（機器単位の検証、調達物品等の妥当性確認等の方法）をいう。）及び程度を定める。管理の方法及び程度には、力量を有する者を組織の外部から確保する際に、外部への業務委託の範囲を品質マネジメント文書に明確に定めることを含む。なお、この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者から必要な情報を入手し、当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定める。</u></p> <p>(3) 組織は、<u>調達物品等要求事項に従い、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定する。</u></p> <p>(4) 組織は、<u>調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定める。</u></p> <p>(5) 組織は、(3)の評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(6) 組織は、<u>調達物品等を調達する場合には、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項（当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報（原子炉施設の保安に係るものに限る。）の取得及び当該情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。）を定める。</u></p> <p>7.4.2 調達物品等要求事項</p> <p>(1) 組織は、<u>調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを含める。</u></p> <p>a) <u>調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項</u> b) <u>調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項</u> c) <u>調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項</u> d) <u>調達物品等の不適合の報告（偽造品又は模造品等の報告を含む。）及び処理に係る要求事項</u> e) <u>調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項</u> f) <u>一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項</u> g) <u>その他調達物品等に必要な要求事項</u></p> <p>(2) 組織は、<u>調達物品等要求事項として、組織が調達物品等の供給者の工場等において使用前事業者検査等その他の個別業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立入りに関することを含める。</u></p> <p>(3) 組織は、<u>調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>(3) 組織は、<u>調達製品</u>を受領する場合には、<u>調達製品</u>の供給者に対し、<u>調達要求事項への適合状況を記録した文書を提出させる。</u></p> <p>7.4.3 調達製品の検証</p> <p>(1) 組織は、<u>調達製品が、規定した調達要求事項を満たしていることを確実にするために、必要な検査又はその他の活動を定めて、実施する。</u></p> <p>(2) 組織が、<u>供給者先で検証を実施することにした場合には、組織は、その検証の要領及び調達製品のリリースの方法を調達要求事項の中で明確にする。</u></p> <p>7.5 業務の実施</p> <p>組織は、<u>業務の計画（7.1 参照）に基づき、次の事項を実施する。</u></p> <p>7.5.1 業務の管理</p> <p>組織は、<u>業務を管理された状態で実施する。管理された状態には、次の事項のうち該当するものを含む。</u></p> <p>a) <u>原子力安全との係わりを述べた情報が利用できる。</u></p> <p>b) <u>必要に応じて、作業手順が利用できる。</u></p> <p>c) <u>適切な設備を使用している。</u></p> <p>d) <u>監視機器及び測定機器が利用でき、使用している。</u></p> <p>e) <u>監視及び測定が実施されている。</u></p> <p>f) <u>業務のリリースが実施されている。</u></p> <p>7.5.2 業務の実施に関するプロセスの妥当性確認</p> <p>(1) 業務の実施の過程で結果として生じるアウトプットが、<u>それ以降の監視又は測定で検証することが不可能で、その結果、業務が実施された後でしか不具合が顕在化しない場合には、組織は、その業務の該当するプロセスの妥当性確認を行う。</u></p> <p>(2) <u>妥当性確認によって、これらのプロセスが計画どおりの結果を出せることを実証する。</u></p> <p>(3) 組織は、<u>これらのプロセスについて、次の事項のうち該当するものを含んだ手続きを確立する。</u></p> <p>a) <u>プロセスのレビュー及び承認のための明確な基準</u></p> <p>b) <u>設備の承認及び要員の適格性確認</u></p> <p>c) <u>所定の方法及び手順の適用</u></p>	<p><u>当該調達物品等要求事項の妥当性を確認する。</u></p> <p>(4) 組織は、<u>調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提出させる。</u></p> <p>7.4.3 調達物品等の検証</p> <p>(1) 組織は、<u>調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。</u></p> <p>7.5 個別業務の管理</p> <p>7.5.1 個別業務の管理</p> <p>組織は、<u>個別業務計画に基づき、個別業務を次に掲げる事項（当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。）に適合するように実施する。</u></p> <p>a) <u>原子炉施設の保安のために必要な情報（保安のために使用する機器等又は実施する個別業務の特性、及び、当該機器等の使用又は個別業務の実施により達成すべき結果を含む。）が利用できる体制にあること</u></p> <p>b) <u>手順書等が必要な時に利用できる体制にあること</u></p> <p>c) <u>当該個別業務に見合う設備を使用していること</u></p> <p>d) <u>監視測定のための設備が利用できる体制にあり、かつ、当該設備を使用していること</u></p> <p>e) <u>8.2.3に基づき監視測定を実施していること</u></p> <p>f) <u>本品質マネジメントシステム計画に基づき、プロセスの次の段階に進むことの承認を行っていること</u></p> <p>7.5.2 個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認</p> <p>(1) 組織は、<u>個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合（個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。）においては、妥当性確認を行う。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>(1)のプロセスが個別業務計画に定めた結果を得ることができることを、(1)の妥当性確認によって実証する。</u></p> <p>(3) 組織は、<u>妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(4) 組織は、<u>(1)の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項（当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。）を明確にする。</u></p> <p>a) <u>当該プロセスの審査及び承認のための判定基準</u></p> <p>b) <u>妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法</u></p> <p>c) <u>妥当性確認（対象となる個別業務計画の変更時の再確認及び一定期間が経過した後に行う定期的な再確認を含む。）の方法</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注）下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>d) <u>記録に関する要求事項（4.2.4 参照）</u></p> <p>e) <u>妥当性の再確認</u></p> <p>7.5.3 <u>識別及びトレーサビリティ</u></p> <p>(1) <u>必要な場合には、組織は、業務の計画及び実施の全過程において適切な手段で業務・原子炉施設を識別する。</u></p> <p>(2) <u>組織は、業務の計画及び実施の全過程において、監視及び測定の要求事項に関連して、業務・原子炉施設の状態を識別する。</u></p> <p>(3) <u>トレーサビリティが要求事項となっている場合には、組織は、業務・原子炉施設について一意の識別を管理し、記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>7.5.4 <u>組織外の所有物</u></p> <p>組織は、<u>組織外の所有物について、それが組織の管理下にある間、注意を払い、必要に応じて記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>7.5.5 <u>調達製品の保存</u></p> <p>組織は、<u>調達製品の検証後、受入から据付（使用）までの間、要求事項への適合を維持するように調達製品を保存する。この保存には、該当する場合、識別、取扱い、包装、保管及び保護を含める。保存は、取替品、予備品にも適用する。</u></p> <p>7.6 <u>監視機器及び測定機器の管理</u></p> <p>組織は、<u>業務の計画（7.1 参照）に基づき、次の事項を実施する。</u></p> <p>(1) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項への適合性を実証するために、組織は、実施すべき監視及び測定を明確にする。また、そのために必要な監視機器及び測定機器を明確にする。</u></p> <p>(2) <u>組織は、監視及び測定の要求事項との整合性を確保できる方法で監視及び測定が実施できることを確実にするプロセスを確立する。</u></p> <p>(3) <u>測定値の正当性が保証されなければならない場合には、測定機器に関し、次の事項を満たす。</u></p> <p>a) <u>定められた間隔又は使用前に、国際又は国家計量標準にトレーサブルな計量標準に照らして校正若しくは検証、又はその両方を行う。そのような標準が存在しない場合には、校正又は検証に用いた基準を記録する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>c) <u>校正の状態を明確にするために識別を行う。</u></p> <p>b) <u>機器の調整をする、又は必要に応じて再調整する。</u></p> <p>d) <u>測定した結果が無効になるような操作ができないようにする。</u></p> <p>e) <u>取扱い、保守及び保管において、損傷及び劣化しないように保護する。</u></p> <p>さらに、<u>測定機器が要求事項に適合していないことが判明した場合には、組織は、その測定機器でそれまでに測定した結果の妥当性を評価し、記録する（4.2.4 参照）。</u></p> <p>組織は、<u>その機器及び影響を受けた業務・原子炉施設すべてに対して、適切な処置をとる。校正及び検証の結果の記録を維持する（4.2.4 参照）。</u></p>	<p>7.5.3 <u>識別管理及びトレーサビリティの確保</u></p> <p>(1) 組織は、<u>個別業務計画及び個別業務の実施に係る全てのプロセスにおいて、適切な手段により、機器等及び個別業務の状態を識別し、管理する。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>トレーサビリティ（機器等の使用又は個別業務の実施に係る履歴、適用又は所在を追跡できる状態をいう。）の確保が個別業務等要求事項である場合においては、機器等又は個別業務を識別し、これを記録するとともに、当該記録を管理する。</u></p> <p>7.5.4 <u>組織の外部の者の物品</u></p> <p>組織は、<u>組織の外部の者の物品（JIS Q9001 の「顧客又は外部提供者の所有物」をいう。）を所持している場合においては、必要に応じ、記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>7.5.5 <u>調達物品の管理</u></p> <p>組織は、<u>調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するように管理（識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。）する。</u></p> <p>7.6 <u>監視測定のための設備の管理</u></p> <p>(1) <u>組織は、機器等又は個別業務の個別業務等要求事項への適合性の実証に必要な監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定める。</u></p> <p>(2) 組織は、(1)の監視測定について、<u>実施可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとする。</u></p> <p>a) <u>あらかじめ定められた間隔（7.1(1)に基づき定めた計画に基づく間隔をいう。）で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法（当該計量の標準が存在しない場合にあっては、校正又は検証の根拠について記録する方法）により校正又は検証がなされていること</u></p> <p>b) <u>校正の状態が明確になるよう、識別されていること</u></p> <p>c) <u>所要の調整がなされていること</u></p> <p>d) <u>監視測定の結果が無効とする操作から保護されていること</u></p> <p>e) <u>取扱い、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること</u></p> <p>(4) <u>組織は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。</u></p> <p>(5) 組織は、(4)の場合において、<u>当該監視測定のための設備及び(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。</u></p> <p>(6) <u>組織は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>(4) <u>規定要求事項にかかわる監視及び測定にコンピュータソフトウェアを使う場合には、そのコンピュータソフトウェアによって意図した監視及び測定ができることを確認する。</u> <u>この確認は、最初に使用するのに先立って実施する。また、必要に応じて再確認する。</u></p> <p>8. 評価及び改善</p> <p>8.1 一般</p> <p>(1) 組織は、<u>次の事項のために必要となる監視、測定、分析及び改善のプロセスを計画し、実施する。</u></p> <p>a) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項への適合を実証する。</u> b) <u>品質マネジメントシステムの適合性を確実にする。</u> c) <u>品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。</u></p> <p>(2) <u>これには、統計的手法を含め、適用可能な方法、及びその使用の程度を決定することを含める。</u></p> <p>8.2 監視及び測定</p> <p>8.2.1 原子力安全の達成</p> <p><u>組織は、品質マネジメントシステムの成果を含む実施状況の測定の一つとして、原子力安全を達成しているかどうかに関して外部がどのように受けとめているかについての情報を監視する。</u> <u>この情報の入手及び使用の方法を「官庁定期報告書作成及び官庁対応業務要項」に定める。</u></p> <p>8.2.2 内部監査</p> <p><u>考査・品質監査室は、客観的な評価を行う組織として、次の事項を「内部監査要項」に定め、実施する。</u></p> <p>(1) <u>品質マネジメントシステムの次の事項が満たされているか否かを明確にするために、あらかじめ定められた間隔で内部監査を実施する。</u></p> <p>a) <u>品質マネジメントシステムが、業務の計画（7.1 参照）に適合しているか、JEAC4111 の要求事項に適合しているか、及び組織が決めた品質マネジメントシステム要求事項に適合しているか。</u> b) <u>品質マネジメントシステムが効果的に実施され、維持されているか。</u></p> <p>(2) <u>監査の対象となるプロセス及び領域の状態及び重要性、並びにこれまでの監査結果を考慮して、監査プログラムを策定する。監査の基準、範囲、頻度及び方法を規定する。</u></p> <p><u>監査員の選定及び監査の実施においては、監査プロセスの客観性及び公平性を確保する。監査員は、自らの業務を監査しない。</u></p>	<p>(7) <u>組織は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初回の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。</u></p> <p>8. 評価及び改善</p> <p>8.1 監視測定、分析、評価及び改善</p> <p>(1) 組織は、<u>監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセス（取り組むべき改善に関係する組織の管理者等の要員を含め、組織が当該改善の必要性、方針、方法等について検討するプロセスを含む。）を計画し、実施する。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>要員が(1)の監視測定の結果を利用できるようにする（要員が情報を容易に取得し、改善活動に用いることができる体制があることをいう。）。</u></p> <p>8.2 監視及び測定</p> <p>8.2.1 組織の外部の者の意見</p> <p>(1) <u>組織は、監視測定の一環として、原子力の安全の確保に対する組織の外部の者の意見を把握する。</u> (2) <u>組織は、(1)の意見の把握及び当該意見の反映に係る方法を「外部コミュニケーション要項」に定め、実施する。</u></p> <p>8.2.2 内部監査</p> <p>(1) <u>監査部門は、客観的な評価を行う部門として、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要度に応じて、あらかじめ定められた間隔で内部監査を実施する。</u></p> <p>a) <u>本品質マネジメントシステム計画に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項</u> b) <u>実効性のある実施及び実効性の維持</u></p> <p>(2) <u>監査部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。</u></p> <p>(3) <u>監査部門は、内部監査の対象となり得る部門、個別業務、プロセスその他の領域（以下「領域」という。）の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を選定し、かつ、内部監査の実施に関する計画（以下「内部監査実施計画」という。）を策定し、及び実施することにより、内部監査の実効性を維持する。</u></p> <p>(4) <u>監査部門は、内部監査を行う要員（以下「内部監査員」という。）の選定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。</u></p> <p>(5) <u>監査部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>(3) 監査の計画及び実施、記録の作成及び結果の報告に関する責任及び権限、並びに要求事項を規定する。</p> <p>(4) 監査及びその結果の記録を維持する(4.2.4 参照)。</p> <p>(5) 監査された領域に責任をもつ管理者は、検出された不適合及びその原因を除去するために遅滞なく、必要な修正及び是正処置すべてがとられることを確実にする。フォローアップには、とられた処置の検証及び検証結果の報告を含める(8.5.2 参照)。</p> <p>8.2.3 プロセスの監視及び測定</p> <p>(1) 組織は、品質マネジメントシステムのプロセスの監視、及び適用可能な場合に行う測定には、適切な方法を適用する。</p> <p>(2) これらの方法は、プロセスが計画どおりの結果を達成する能力があることを実証するものとする。</p> <p>(3) 計画どおりの結果が達成できない場合には、適切に、修正及び是正処置をとる。</p> <p>8.2.4 検査及び試験</p> <p>(1) 組織は、原子炉施設の要求事項が満たされていることを検証するために、「試験・検査管理要項」に従って、原子炉施設を検査及び試験する。検査及び試験は、業務の計画（7.1 参照）に従って、適切な段階で実施する。検査及び試験の合否判定基準への適合の証拠を維持する(4.2.4 参照)。</p> <p>(3) リリース（次工程への引渡し）を正式に許可した人を、記録する(4.2.4 参照)。</p> <p>(4) 業務の計画（7.1 参照）で決めた検査及び試験が完了するまでは、当該原子炉施設を据え付けたり、運転したりしない。ただし、当該の権限をもつ者が承認したときは、この限りではない。</p>	<p>査をさせない。</p> <p>(6) 監査部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限（必要に応じ、内部監査員又は内部監査を実施した部門が内部監査結果を社長に直接報告する権限を含む。）並びに内部監査に係る要求事項を「内部監査要項」に定め、実施する。</p> <p>(7) 監査部門は、内部監査の対象として選定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。</p> <p>(8) 監査部門は、不適合が発見された場合には、(7)の通知を受けた管理者に、不適合を除去するための措置及び是正処置を遅滞なく講じさせるとともに、当該措置の検証を行わせ、その結果を報告させる。</p> <p>8.2.3 プロセスの監視測定</p> <p>(1) 組織は、プロセスの監視測定（対象には、機器等及び保安活動に係る不適合についての弱点のある分野及び強化すべき分野等に関する情報を含む。）を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法によりこれを行う。 監視測定の方法には次の事項を含む。 a) 監視測定の実施時期 b) 監視測定の結果の分析及び評価の方法並びに時期</p> <p>(2) 組織は、(1)の監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いる。</p> <p>(3) 組織は(1)の方法により、プロセスが5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができることを実証する。</p> <p>(4) 組織は、(1)の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じる。</p> <p>(5) 組織は、5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができない場合又は当該結果を得ることができないおそれがある場合においては、個別業務等要求事項への適合性を確保するために、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じる。</p> <p>8.2.4 機器等の検査等</p> <p>(1) 組織は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、「試験・検査管理要項」を定め、個別業務計画に従って、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施する。 ここで「自主検査等」とは、要求事項への適合性を判定するため、組織が使用前事業者検査等のほかに自主的に行う、合否判定基準のある検証、妥当性確認、監視測定、試験及びこれらに付随するものをいう。</p> <p>(2) 組織は、使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録（必要に応じ、検査において使用した試験体や計測機器等に関する記録を含む。）を作成し、これを管理する。</p> <p>(3) 組織は、プロセスの次の段階に進むことの承認を行った要員を特定することができる記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 組織は、個別業務計画に基づく使用前事業者検査等又は自主検査等を支障なく完了するまでは、プロセスの次の段階に進むことの承認をしない。ただし、当該承認の権限を持つ要員が、個別業務</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>(2) <u>検査及び試験要員の独立の程度を定める。</u></p> <p>8.3 不適合管理</p> <p>(1) 組織は、業務・原子炉施設に対する要求事項に適合しない状況が放置されることを防ぐために、それらを識別し、管理することを確実にする。</p> <p>(2) 不適合の処理に関する管理及びそれに関連する責任及び権限を「<u>不適合管理要項</u>」に定める。</p> <p>(3) 該当する場合には、組織は、次の一つ又はそれ以上の方法で、不適合を処理する。</p> <p>a) <u>検出された不適合を除去するための処置をとる。</u></p> <p>b) <u>当該の権限をもつ者が、特別採用によって、その使用、リリース、又は合格と判定することを正式に許可する。</u></p> <p>c) <u>本来の意図された使用又は適用ができないような処置をとる。</u></p> <p>d) <u>外部への引渡し後又は業務の実施後に不適合が検出された場合には、その不適合による影響又は起こり得る影響に対して適切な処置をとる。</u></p> <p>(5) <u>不適合の性質の記録、及び不適合に対してとられた特別採用を含む処置の記録を維持する(4.2.4参照)。</u></p> <p>(4) <u>不適合に修正を施した場合には、要求事項への適合を実証するための再検証を行う。</u></p> <p>(6) 組織は、原子炉施設の保安の向上を図る観点から、公開の基準を定めた「<u>不適合管理要項</u>」に従って、不適合の内容をニューシアへ登録することを含め、情報の公開を行う。</p> <p>8.4 データの分析</p> <p>(1) 組織は、品質マネジメントシステムの<u>適切性及び有効性を実証するため、また、品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善の可能性を評価するために「データ分析要項」を定め、適切な</u></p>	<p>計画に定める手順により特に承認をする場合は、この限りでない。</p> <p>(5) 組織は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすること（使用前事業者検査等を実施する要員と当該検査対象となる機器等を所管する部門に属する要員が、第205条に規定する職務の内容に照らして、別の部門に所属していることをいう。）その他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないこと（使用前事業者検査等を実施する要員が、当該検査等に必要な力量を持ち、適正な判定を行うに当たり、何人からも不当な影響を受けることなく、当該検査等を実施できる状況にあることをいう。）をいう。）を確保する。</p> <p>(6) 組織は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等の独立性（自主検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と必要に応じて部門を異にする要員とすること（自主検査等を実施する要員と当該検査対象となる機器等を所管する部門に属する要員が、第205条に規定する職務の内容に照らして、必要に応じて別の部門に所属していることをいう。）その他の方法により、自主検査等の中立性及び信頼性が損なわれないこと（自主検査等を実施する要員が、当該検査等に必要な力量を持ち、適正な判定を行うに当たり、何人からも不当な影響を受けることなく、当該検査等を実施できる状況にあることをいう。）をいう。）を確保する。</p> <p>8.3 不適合の管理</p> <p>(1) 組織は、<u>個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないように、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する（不適合が確認された機器等又は個別業務が識別され、不適合が全て管理されていることをいう。）。</u></p> <p>(2) 組織は、<u>不適合の処理に係る管理（不適合を関連する管理者に報告することを含む。）並びにそれに関連する責任及び権限を、「是正処置プログラム管理要項」に定め、実施する。</u></p> <p>(3) 組織は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。</p> <p>a) <u>発見された不適合を除去するための措置を講ずること</u></p> <p>b) <u>不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行うこと（以下「特別採用」という。）</u></p> <p>c) <u>機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずること</u></p> <p>d) <u>機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること</u></p> <p>(4) 組織は、<u>不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置（特別採用を含む。）に係る記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(5) 組織は、(3)a)の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を実証するための検証を行う。</p> <p>(6) 組織は、原子炉施設の保安の向上を図る観点から、公開の基準を定めた「<u>是正処置プログラム管理要項</u>」に従って、不適合の内容をニューシアへ登録することを含め、情報の公開を行う。</p> <p>8.4 データの分析及び評価</p> <p>(1) 組織は、品質マネジメントシステムが<u>実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの実効性の改善（品質マネジメントシステムの実効性に関するデータ分析</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>データを明確にし、それらのデータを収集し、分析する。<u>この中には、監視及び測定の結果から得られたデータ並びにそれ以外の該当する情報源からのデータを含める。</u></p> <p>(2) データの分析によって、次の事項に関連する情報を提供する。</p> <p>a) <u>原子力安全の達成に関する外部の受けとめ方 (8.2.1 参照)</u></p> <p>b) <u>業務・原子炉施設に対する要求事項への適合 (8.2.3 及び 8.2.4 参照)</u></p> <p>c) <u>予防処置の機会を得ることを含む、プロセス及び原子炉施設の、特性及び傾向 (8.2.3 及び 8.2.4 参照)</u></p> <p>d) <u>供給者の能力 (7.4 参照)</u></p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的改善</p> <p>組織は、品質方針、品質目標、監査結果、データの分析、是正処置、予防処置及びマネジメントレビューを通じて、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。</p> <p>8.5.2 是正処置</p> <p>組織は、次の事項を「不適合管理要項」に定め、実施する。</p> <p>(1) 組織は、再発防止のため、不適合の原因を除去する処置をとる。</p> <p>(2) 是正処置は、検出された不適合のもつ影響に応じたものとする。</p> <p>(3) 次の事項に関する要求事項（JEAC4111 附属書「根本原因分析に関する要求事項」を含む。）を規定する。</p> <p>a) 不適合のレビュー</p> <p>b) 不適合の原因の特定</p> <p>c) 不適合の再発防止を確実にするための処置の必要性の評価</p> <p>d) 必要な処置の決定及び実施</p> <p>f) <u>とった是正処置の有効性のレビュー</u></p>	<p>の結果、課題や問題が確認されたプロセスを抽出し、当該プロセスの改良、変更等を行い、品質マネジメントシステムの実効性を改善することを含む。）の必要性を評価するために「データ分析要項」を定め、適切なデータ（監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。）を明確にし、収集し、及び分析する。</p> <p>(2) 組織は、(1)のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。</p> <p>a) 組織の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見</p> <p>b) 個別業務等要求事項への適合性</p> <p>c) 機器等及びプロセスの特性並びに傾向（是正処置を行う端緒（不適合には至らない機器等及びプロセスの特性並びに傾向から得られた情報に基づき、是正処置の必要性について検討する機会を得ることをいう。）となるものを含む。）</p> <p>d) <u>調達物品等の供給者の供給能力</u></p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的な改善</p> <p>組織は、品質マネジメントシステムの継続的な改善（品質マネジメントシステムの実効性を向上させるための継続的な活動をいう。）を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。</p> <p>8.5.2 是正処置等</p> <p>(1) 組織は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。</p> <p>a) <u>是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行う。</u></p> <p>(a) <u>不適合その他の事象の分析（情報の収集及び整理、並びに技術的、人的及び組織的側面等の考慮を含む。）及び当該不適合の原因の明確化（必要に応じて、日常業務のマネジメントや安全文化の弱点のある分野及び強化すべき分野との関係を整理することを含む。）</u></p> <p>(b) <u>類似の不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化</u></p> <p>b) <u>必要な是正処置を明確にし、実施する。</u></p> <p>c) <u>講じた全ての是正処置の実効性の評価を行う。</u></p> <p>d) <u>必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置（品質方針に影響を与えるおそれのある組織の内外の課題を明確にし、当該課題に取り組むことを含む。）を変更する。</u></p> <p>e) <u>必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更する。</u></p> <p>f) <u>原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合（単独の事象では原子力の安全に及ぼす影響の程度は小さいが、同様の事象が繰り返し発生することにより、原子力の安全に及ぼす影響の程度が増大するおそれのあるものを含む。）に関して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を「根本原因分析実施要項」に定め、実施する。</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品質規則の制定に伴う変更）</p>

注）下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>e) <u>とった処置の結果の記録（4.2.4 参照）</u></p> <p>8.5.3 <u>予防処置</u> <u>組織は、次の事項を「不適合管理要項」に定め、実施する。</u></p> <p>(1) <u>組織は、起こり得る不適合が発生することを防止するために、保安活動の実施によって得られた知見及び他の施設から得られた知見（PWR事業者協議会で取り扱う技術情報及びニューシア登録情報を含む。）の活用を含め、その原因を除去する処置を決める。この活用には、保安活動の実施によって得られた知見を他の原子炉設置者と共有することも含む。</u></p> <p>(2) <u>予防処置は、起こり得る問題の影響に応じたものとする。</u></p> <p>(3) <u>次の事項に関する要求事項（JEAC4111 附属書「根本原因分析に関する要求事項」を含む。）を規定する。</u></p> <p>a) <u>起こり得る不適合及びその原因の特定</u> b) <u>不適合の発生を予防するための処置の必要性の評価</u> c) <u>必要な処置の決定及び実施</u> e) <u>とった予防処置の有効性のレビュー</u> d) <u>とった処置の結果の記録（4.2.4 参照）</u></p>	<p>g) <u>講じた全ての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(2) <u>組織は、(1)に掲げる事項のうちf)を除き、「是正処置プログラム管理要項」に定め、実施する。</u></p> <p>(3) <u>組織は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる（(1)のうち、必要なものについて実施することをいう。）。</u></p> <p>8.5.3 <u>未然防止処置</u></p> <p>(1) <u>組織は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見（PWR事業者連絡会で取り扱う技術情報及びニューシア登録情報を含む。）を収集し、自らの組織で起こり得る不適合（原子力施設その他の施設における不適合その他の事象が自らの施設で起こる可能性について分析を行った結果、特定した問題を含む。）の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。</u></p> <p>a) <u>起こり得る不適合及びその原因について調査する。</u> b) <u>未然防止処置を講ずる必要性について評価する。</u> c) <u>必要な未然防止処置を明確にし、実施する。</u> d) <u>講じた全ての未然防止処置の実効性の評価を行う。</u> e) <u>講じた全ての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(2) <u>組織は、(1)に掲げる事項について、「是正処置プログラム管理要項」に定め、実施する。</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）					敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）					備考
表203-1 品質マネジメントシステムの文書					表203-1 品質マネジメントシステムの文書					
(1) 一次文書					(1) 一次文書					原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（一次文書の見直し）
第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	
二	二	品質保証計画	安全室	第203条	4.2.1	QM共通：4-2	品質保証規程	安全室	第203条	
4.2.1	QM共通：4-2	品質保証規程	安全室							
(2) JEAC4111が要求する“文書化された手順”である二次文書					(2) 品管規則が要求する“文書化された手順”である二次文書					原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（所管箇所の変更）
第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	
4.2.3	QM共通：4-2-1	文書取扱要項	総務室(本店)	第203条	4.2.3	QM共通：4-2-1	文書取扱要項	総務室(本店)	第203条	
4.2.4	QM共通：4-2-2	品質記録管理要項	発電管理室		4.2.4	QM共通：4-2-2	品質記録管理要項	安全室		第203,341条
8.2.2	QM共通：8-2-1	内部監査要項	考査・品質 監査室	第203条	8.2.2	QM共通：8-2-1	内部監査要項	考査・品質 監査室	第203条	
8.3	QM共通：8-3-1	不適合管理要項	安全室		8.3	QM共通：8-3-4	是正処置プログラム管理要項	安全室		第203,328条、 328条の2から5
8.5.2	QM共通：8-3-3	根本原因分析実施要項	安全室	第203条	8.5.2	QM共通：8-3-3	根本原因分析実施要項	安全室	第203条	
8.5.3										
(3) 二次文書					(3) 二次文書					原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（文書名の適正化）
第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	
4.1	QM共通：4-1-1	原子力施設の重要度分類基準要項	発電管理室	第203,328条	4.1	QM共通：4-1-1	原子力発電施設の重要度分類基準要項	発電管理室	第203,328条、 328条の2から5	
	QM共通：4-1-2	品質管理要項	安全室			第203,204,205条	QM共通：4-1-2	品質管理要項		安全室
5.4.1	QM共通：5-4-1	品質目標及び品質保証計画管理要項	安全室	第203条		5.4.1	QM共通：4-1-3	リスクマネジメント運用要項		安全室
5.5.3	QM共通：5-5-1	品質保証委員会及び品質保証検討会運営要項	安全室		5.4.1	QM共通：5-4-1	品質目標及び品質保証計画管理要項	安全室	第203条	
5.6	QM共通：5-6-1	マネジメントレビュー要項	安全室	第203,339,340条	(削除)					
6.2.2	QM共通：6-2-1	力量設定管理要項	総務室(本店)		5.6	QM共通：5-6-1	マネジメントレビュー要項	安全室	第203,208,209 339,340条	
	QM敦2：6-2-2	運転責任者の合否判定等業務等に関する要項	発電管理室	6.2	QM共通：6-2-1	力量設定管理要項	総務室(本店) 発電管理室			
6.3	QM敦2：6-2-3	原子炉主任技術者の選任及び職務要項	総務室(本店)	第203,208,209条	(削除)					
	QM敦2：7-1-1	保守管理業務要項	発電管理室		7.1	QM敦2：7-1-1	施設管理業務要項	発電管理室	第203,328条、 328条の2	
6.4	QM共通：6-4-1	作業環境測定管理要項	総務室(本店)	第203,328条、 328条の2	(削除)					
7.1	QM敦2：7-1-1	保守管理業務要項	発電管理室		7.1	QM敦2：7-1-2	運転管理業務要項	発電管理室	第203,211から 291条	
	7.1	QM敦2：7-1-2	運転管理業務要項	発電管理室	第203,211-291条	(削除)				

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）					敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）					備考
第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	第203条 関連項	管理番号	文書名	所管箇所	関連条	
7.1	QM敦2:7-1-3	燃料管理業務要項	経理・資材室 発電管理室	第203, 300-303, 306,307条	7.1	QM敦2:7-1-3	燃料管理業務要項	経理・資材室 発電管理室	第203, 300-303, 305,306条	記載の適正化。以下同じ。 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（法令改正を踏まえた文書名の変更） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（第3条関連項と二次文書の関係の見直し） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（地域住民等とのコミュニケーションを踏まえた文書名の変更） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（第3条関連項と二次文書の関係の見直し） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（地域住民等とのコミュニケーションを踏まえた文書名の変更） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（第3条関連項と二次文書の関係の見直し） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（地域住民等とのコミュニケーションを踏まえた文書名の変更、保安活動指標等を用いた監視測定方法等を定めた文書の追加、所管箇所の変更） 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（第3条関連項と二次文書の関係の見直し）
	QM共通:7-1-4	原子力災害対策業務要項	発電管理室	第203,329-338条		QM共通:7-1-4	原子力災害対策業務要項	発電管理室	第203,329から338条	
	QM共通:7-1-5	放射性廃棄物管理業務要項	発電管理室	第203,308-312条		QM共通:7-1-5	放射性廃棄物管理業務要項	発電管理室	第203,307から311条	
	QM共通:7-1-6	放射線管理業務要項	発電管理室	第203,313-327条		QM共通:7-1-6	放射線管理業務要項	発電管理室	第203,312から327条	
	QM共通:7-1-7	コンプライアンス・安全文化醸成活動要項	安全室	第202条の2, 第202条の3, 第203条		QM共通:7-1-7	安全文化育成・維持活動要項	安全室	第202条の2, 第203条	
7.2.1	QM共通:7-2-1	官庁申請手続取扱要項	総務室(本店)	第203条	7.2.1	QM共通:7-2-2	対外約束事項管理要項	発電管理室	第203条	
	QM共通:7-2-2	対外約束事項管理要項	発電管理室							
7.2.2	QM共通:7-2-3	原子炉施設保安委員会及び原子炉施設保安運営委員会要項	発電管理室	第203,206,207条	7.2.2	QM共通:7-2-3	原子炉施設保安委員会及び原子炉施設保安運営委員会要項	発電管理室	第203,206,207条	
7.2.3	QM共通:7-2-4	官庁定期報告書作成及び官庁対応業務要項	発電管理室	第203条	7.2.3	QM共通:7-2-4	外部コミュニケーション要項	発電管理室 地域共生・広報室	第203,205, 342条	
	QM敦2:7-2-5	事故・故障時等対応要項	発電管理室							第203,205,342条
7.3	QM共通:7-3-1	設計管理要項	発電管理室	第203,328条	7.3	QM共通:7-3-1	設計管理要項	発電管理室	第203,328条	
7.4	QM共通:7-4-1	調達管理要項	発電管理室	第203条	7.4	QM共通:7-4-1	調達管理要項	発電管理室	328条の2から5	
	QM共通:7-4-2	重要設備取引先登録要項	経理・資材室 発電管理室			QM共通:7-4-2	重要設備取引先登録要項	経理・資材室 発電管理室	第203条	
7.5.4	QM共通:7-5-1	組織外所有物管理要項	発電管理室	(削除) (削除)	8.2.1	QM共通:7-2-4	外部コミュニケーション要項	発電管理室 地域共生・広報室	第203条	
7.5.5	QM共通:7-5-2	予備品・貯藏品取扱要項	経理・資材室 発電管理室							
8.2.1	QM共通:7-2-4	官庁定期報告書作成及び官庁対応業務要項	発電管理室	第203,328条	8.2.3	QM共通:8-2-2	業務プロセスレビュー要項	安全室	328条の2から5	
8.2.3	QM共通:8-2-2	業務プロセスレビュー要項	安全室							
8.2.4	QM共通:8-2-3	試験・検査管理要項	発電管理室	(削除) (削除)	8.2.4	QM共通:8-2-3	試験・検査管理要項	安全室 発電管理室	第203,328条	
8.3	QM共通:8-3-2	原子力施設情報公開ライブラリー「ニューシア」登録管理要項	発電管理室		第203条					
8.4	QM共通:8-4-1	データ分析要項	安全室	第203,210条	8.4	QM共通:8-4-1	データ分析要項	安全室	第203,210条	

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）			敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
表 2 0 3 - 2 JEAC4111 の要求事項に基づき作成する記録			(削除)	記載の適正化（第 1 1 章に詳細が記載されているため削除。以下同じ）
No.	項目	記録の種類		
1	5. 6. 1 (3)	マネジメントレビューの結果の記録		
2	6. 2. 2 e)	教育、訓練、技能及び経験について該当する記録		
3	7. 1 (3) d)	業務のプロセス及びその結果が、要求事項をみたしていることを実証するために必要な記録		
4	7. 2. 2 (3)	業務に対する要求事項のレビューの結果の記録、及びそのレビューを受けてとられた処置の記録		
5	7. 3. 2 (1)	原子炉施設の要求事項に関連する設計・開発へのインプットの記録		
6	7. 3. 4 (2)	設計・開発のレビューの結果の記録、及び必要な処置があればその記録		
7	7. 3. 5 (1)	設計・開発の検証の結果の記録、及び必要な処置があればその記録		
8	7. 3. 6 (3)	設計・開発の妥当性確認の結果の記録、及び必要な処置があればその記録		
9	7. 3. 7 (1)	設計・開発の変更の記録		
10	7. 3. 7 (4)	設計・開発の変更のレビューの結果の記録、及び必要な処置があればその記録		
11	7. 4. 1 (4)	供給者の評価の結果の記録、及び評価によって必要とされた処置があればその記録		
12	7. 5. 2 (3) d)	プロセスの妥当性確認で組織が記録を必要とした活動の記録		
13	7. 5. 3 (3)	業務に関するトレーサビリティの記録		
14	7. 5. 4	組織外の所有物に関して、組織が必要と判断した場合の記録		
15	7. 6 (3) a)	校正又は検証に用いた基準の記録		
16	7. 6 (3)	測定機器が要求事項に適合していないと判明した場合の、過去の測定結果の妥当性評価の記録		
17	7. 6 (3)	校正及び検証の結果の記録		
18	8. 2. 2 (4)	内部監査の結果の記録		
19	8. 2. 4 (1)	検査及び試験の合否判定基準への適合の記録		
20	8. 2. 4 (3)	リリース（次工程への引渡し）を正式に許可した人の記録		
21	8. 3 (5)	不適合の性質及び不適合に対してとられた特別採用を含む処置の記録		
22	8. 5. 2 (3) e)	是正処置の結果の記録		
23	8. 5. 3 (3) d)	予防処置の結果の記録		

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

<p>敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）</p> <p>図203-1 品質マネジメントシステムのプロセス間の相互関係</p>	<p>敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）</p> <p>図203-1 品質マネジメントシステムのプロセス間の相互関係</p>	<p>備考</p> <p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更）</p>
<p>基本プロセス 中プロセス 小プロセス</p> <p>→ : 明確な関連 - - - : 理解上重要な関連</p>	<p>基本プロセス 中プロセス 小プロセス</p> <p>→ : 明確な関連 - - - : 理解上重要な関連</p>	

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>図203-2 品質マネジメントシステム文書体系図</p> <p>一次文書 → 4.2.1(1) b)イ. に記載の文書</p> <p>二次文書 → 4.2.1(1) c)イ. 及び d)イ. に記載の文書</p> <p>(1)三次文書 (2)一次文書, 二次文書及び三次文書に基づき作成する社内文書 (3)外部文書 → 4.2.1(1) d)ロ., からニ. に記載の文書</p> <p>記録 → 4.2.1(1) c)ロ. 及び d)ホ. に記載の記録</p>	<p>図203-2 品質マネジメントシステム文書体系図</p> <p>一次文書 → 4.2.1(2) に記載の文書</p> <p>二次文書 → 4.2.1(3) 及び(4) に記載の文書</p> <p>三次文書 → 4.2.1(3) 及び(4) に記載の文書に基づき作成する品質マネジメント文書</p> <p>記録 → 上記文書に基づき作成する記録</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（品管規則の制定に伴う変更。以下同じ）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>第3章 保安管理体制及び評価</p> <p>(保安に関する組織)</p> <p>第204条 発電所の保安に関する組織は、図204のとおりとする。</p> <p>図204 (本店)</p> <p>(発電所)</p> <p>※1→発電用原子炉主任技術者（駐在）</p> <p>電気主任技術者 ボイラー・タービン主任技術者</p> <p>※2→発電所長</p> <p>原子炉施設保安運営委員会</p>	<p>第3章 保安管理体制及び評価</p> <p>(保安に関する組織)</p> <p>第204条 発電所の保安に関する組織は、図204のとおりとする。</p> <p>図204 (本店)</p> <p>(発電所)</p> <p>※1→発電用原子炉主任技術者（駐在）</p> <p>電気主任技術者 ボイラー・タービン主任技術者</p> <p>※2→発電所長</p> <p>原子炉施設保安運営委員会</p>	<p>備考</p> <p>組織改正に伴う変更（事業者検査の独立性確保に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>（保安に関する職務）</p> <p>第205条 保安に関する職務のうち、本店組織の職務は次のとおり。</p> <p>(1) 社長は、管理責任者を指揮し、発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステムの構築、実施及び維持並びにその有効性の継続的な改善を統括する。関係法令及び保安規定の遵守を確実にするための活動並びに安全文化を継続的に醸成するための活動を統括する。また、社長は、発電所長（以下、本編において「所長」という。）及び発電用原子炉主任技術者（以下、本編において「原子炉主任技術者」という。）に適宜報告を求め、発電所の安全確保を確実にするため、「事故・故障時等対応要項」の定めるところにより必要な指示を行う。</p> <p>(2) 実施部門管理責任者は、実施部門の品質保証活動の実施に係る品質マネジメントシステムの具体的活動（内部監査活動を除く。）を統括する。</p> <p>(3) 監査管理責任者は、実施部門の品質保証活動の実施に係る品質マネジメントシステムの内部監査活動を統括する。</p> <p>(4) 安全室は、品質マネジメントシステム（品質保証活動を含む。）に係る事項の総合調整及び品質マネジメントシステムの総括管理に関する業務を行う。安全室長は、推進委員会を所管し、関係法令及び保安規定の遵守を確実にするための活動並びに安全文化を継続的に醸成するための活動を推進する。</p> <p>(5) 考査・品質監査室は、品質マネジメントシステムの内部監査業務を行う。</p> <p>(6) 発電管理室は、品質マネジメントシステムに関係する発電管理及び非常時の措置の総括に関する業務を行う。</p> <p>(7) 廃止措置プロジェクト推進室は、1号炉との共用設備の運用管理に関する発電管理室との調整業務を行う。</p> <p>(8) (1)から(7)の職務の他、本店には次の職務がある。</p> <p>イ. 地域共生・広報室は、品質マネジメントシステムに関係する安全文化醸成活動におけるコミュニケーション活動の総括及び推進に関する業務を行う。</p> <p>(中略)</p>	<p>（保安に関する職務）</p> <p>第205条 保安に関する職務のうち、本店組織の職務は次のとおり。</p> <p>(1) 社長は、管理責任者を指揮し、発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステムの構築、実施及び維持並びにその有効性の継続的な改善を統括する。関係法令及び保安規定の遵守を確実にするための活動並びに安全文化を継続的に維持するための活動を統括する。また、社長は、発電所長（以下、本編において「所長」という。）及び発電用原子炉主任技術者（以下、本編において「原子炉主任技術者」という。）に適宜報告を求め、発電所の安全確保を確実にするため、「事故・故障時等対応要項」の定めるところにより必要な指示を行う。</p> <p>(2) 実施部門管理責任者は、実施部門の品質保証活動の実施に係る品質マネジメントシステムの具体的活動（内部監査活動を除く。）を統括する。</p> <p>(3) 監査管理責任者は、実施部門の品質保証活動の実施に係る品質マネジメントシステムの内部監査活動を統括する。</p> <p>(4) 安全室は、品質マネジメントシステム（品質保証活動を含む。）に係る事項の総合調整及び品質マネジメントシステムの総括管理に関する業務を行う。安全室長は、推進委員会を所管し、関係法令及び保安規定の遵守を確実にするための活動並びに安全文化を継続的に維持し、及び育成するための活動を推進する。</p> <p>(5) 考査・品質監査室は、品質マネジメントシステムの内部監査業務を行う。</p> <p>(6) 発電管理室は、品質マネジメントシステムに関係する発電管理及び非常時の措置の総括に関する業務を行う。</p> <p>(7) 廃止措置プロジェクト推進室は、1号炉との共用設備の運用管理に関する発電管理室との調整業務を行う。</p> <p>(8) (1)から(7)の職務の他、本店には次の職務がある。</p> <p>イ. 地域共生・広報室は、品質マネジメントシステムに関係する<u>地域住民等とのコミュニケーション活動及び安全文化育成・維持活動</u>におけるコミュニケーション活動の総括及び推進に関する業務を行う。</p> <p>(中略)</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（法令改正に伴う変更。以下同じ）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>2. 保安に関する職務のうち、発電所組織の職務は次のとおり。</p> <p>(中略)</p> <p>(9) 保守総括グループは、原子炉施設の保守管理の総括に関する業務を行う。</p> <p>(10) 電気・制御グループは、原子炉施設のうち電気、計測制御関係設備の保守管理（工務・設備診断グループ及び直営電気・制御グループ所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(11) 機械グループは、原子炉施設のうち機械関係設備（建物、構築物を含む。）の保守管理（工務・設備診断グループ及び直営機械グループ所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>(22) 品質保証グループは、品質保証活動の管理に関する業務を行う。</p> <p>(23) 保安運営グループは、原子炉施設の保安運営の総括に関する業務及び運営管理室の運営管理に関する業務を行う。</p> <p>(24) プラント管理グループは、原子炉施設の運転保守計画及び管理に係る事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(25) 技術管理グループは、原子炉施設の技術管理に係る事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(26) 各室長（以下、本編において「各室長」は技術センター長を含む。）は、第204条の定めのとおり、当該室（以下、本編において「室」には技術センターを含む。）が所管するグループ業務を統括する。</p> <p>(27) 各グループのマネージャー（以下、本編において「各マネージャー」という。運転直（1号炉担当）及び発電直（2号炉担当）においては、マネージャーを当直長（1号炉担当）又は発電長（2号炉担当）という。以下、本編において同じ。）は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育並びに記録及び報告を行う。</p> <p>(28) 各マネージャーは、グループ員（当直長（1号炉担当）及び発電長（2号炉担当）のもと原子炉施設の運転操作を行う者（以下、本編において「運転員」という。）を含む。）を指示・指導し、所管する業務を行う。また、グループ員は、マネージャーの指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(以下略)</p> <p>（原子炉施設保安運営委員会）</p> <p>第207条 発電所に原子炉施設保安運営委員会（以下、本編において「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2. 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、あらかじめ運営委員会にて定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(中略)</p> <p>(5) <u>保守管理</u>に関する手順の制定及び改正</p> <p>(以下略)</p>	<p>2. 保安に関する職務のうち、発電所組織の職務は次のとおり。</p> <p>(中略)</p> <p>(9) 保守総括グループは、原子炉施設の施設管理の総括に関する業務を行う。</p> <p>(10) 電気・制御グループは、原子炉施設のうち電気、計測制御関係設備の施設管理（工務・設備診断グループ及び直営電気・制御グループ所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(11) 機械グループは、原子炉施設のうち機械関係設備（建物、構築物を含む。）の施設管理（工務・設備診断グループ及び直営機械グループ所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>(22) 品質保証グループは、品質保証活動の管理に関する業務及び品質保証室の運営管理に関する業務を行う。</p> <p><u>(23) 検査グループは、事業者検査及び原子力規制検査の管理に関する業務を行う。</u></p> <p>(24) 保安運営グループは、原子炉施設の保安運営の総括に関する業務及び運営管理室の運営管理に関する業務を行う。</p> <p>(25) プラント管理グループは、原子炉施設の運転保守計画及び管理に係る事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(26) 技術管理グループは、原子炉施設の技術管理に係る事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(27) 各室長（以下、本編において「各室長」は技術センター長を含む。）は、第204条の定めのとおり、当該室（以下、本編において「室」には技術センターを含む。）が所管するグループ業務を統括する。</p> <p>(28) 各グループのマネージャー（以下、本編において「各マネージャー」という。運転直（1号炉担当）及び発電直（2号炉担当）においては、マネージャーを当直長（1号炉担当）又は発電長（2号炉担当）という。以下、本編において同じ。）は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育並びに記録及び報告を行う。</p> <p>(29) 各マネージャーは、グループ員（当直長（1号炉担当）及び発電長（2号炉担当）のもと原子炉施設の運転操作を行う者（以下、本編において「運転員」という。）を含む。）を指示・指導し、所管する業務を行う。また、グループ員は、マネージャーの指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(以下略)</p> <p>（原子炉施設保安運営委員会）</p> <p>第207条 発電所に原子炉施設保安運営委員会（以下、本編において「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2. 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、あらかじめ運営委員会にて定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(中略)</p> <p>(5) <u>施設管理</u>に関する手順の制定及び改正</p> <p>(以下略)</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（法令改正に伴う変更。以下同じ）</p> <p>組織改正に伴う変更（検査グループ設置に伴う品質保証室の運営管理業務追加。事業者検査の独立性確保に伴う変更）記載の適正化（条番号の繰り下がり。以下同じ。）</p> <p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（法令改正に伴い、「保守管理」を「施設管理」に変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>（原子炉主任技術者の選任）</p> <p>第208条 社長は、原子炉主任技術者及び代行者を、原子炉主任技術者免状を有する者であって、以下の(1)から(4)のいずれかの業務に通算して3年以上従事した経験を有する者の中から選任する。</p> <p>(1) 原子炉施設の<u>工事又は保守管理</u>に関する業務</p> <p>(中略)</p> <p>3. 原子炉主任技術者は、能力等級特3級以上又は役割ランク3号以上に格付けされた者から選任する。</p> <p>4. 原子炉主任技術者は、発電管理室に所属し、発電所に駐在して、第209条（原子炉主任技術者の職務等）に定める職務を専任する。</p> <p>5. 代行者は、能力等級特4級以上又は役割ランク4号以上に格付けされた者から選任する。</p> <p>(以下略)</p> <p>（電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の選任）</p> <p>第208条の2 社長は、電気主任技術者及び代行者を第一種電気主任技術者免状を有する者の中から、ボイラー・タービン主任技術者及び代行者を第一種ボイラー・タービン主任技術者免状を有する者の中から選任する。</p> <p>2. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者は、電気工作物[*]1の保安の監督を行ううえで必要な責任と権限を有する者とし、能力等級特3級以上又は役割ランク3号以上に格付けされた者から選任する。ただし、該当者がいない場合はこれに準じる者から選任する。</p> <p>3. 代行者は、能力等級特4級以上又は役割ランク4号以上に格付けされた者から選任する。</p> <p>(以下略)</p> <p>（電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等）</p> <p>第209条の2 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者は、電気工作物（1号炉との共用設備を含む。以下同じ。）の保安の監督を誠実に行うことを任務とし、次の各号に掲げる職務を遂行する。</p> <p>(1) 電気工作物の保安のための諸計画立案に当たっては、必要に応じて関係者に対し指示、指導・助言をする。</p> <p>(2) 電気工作物の保安上必要な場合には、関係者に対し指示、指導・助言を行う。</p> <p>(3) <u>溶接事業者検査及び定期事業者検査</u>において、あらかじめ定めた区分に従って検査の指導及び監督を行う。</p> <p>(4) 所管官庁が関係法令に基づき行う立入検査に原則として立ち会う。</p> <p>(5) <u>所管官庁が関係法令に基づき行う使用前検査、施設定期検査にはあらかじめ定めた区分に従って、検査に立ち会い、又は検査記録について確認を行う。</u></p> <p>(6) 運営委員会に必ず出席する。</p> <p>(7) その他、電気工作物の保安の監督に必要な職務を行う。</p> <p>(以下略)</p>	<p>（原子炉主任技術者の選任）</p> <p>第208条 社長は、原子炉主任技術者及び代行者を、原子炉主任技術者免状を有する者であって、以下の(1)から(4)のいずれかの業務に通算して3年以上従事した経験を有する者の中から選任する。</p> <p>(1) 原子炉施設の<u>施設管理</u>に関する業務</p> <p>(中略)</p> <p>3. 原子炉主任技術者は、能力等級特2級以上又は役割ランク2号以上に格付けされた者から選任する。</p> <p>4. 原子炉主任技術者は、発電管理室に所属し、発電所に駐在して、第209条（原子炉主任技術者の職務等）に定める職務を専任する。</p> <p>5. 代行者は、能力等級特3級以上又は役割ランク3号以上に格付けされた者から選任する。</p> <p>(以下略)</p> <p>（電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の選任）</p> <p>第208条の2 社長は、電気主任技術者及び代行者を第一種電気主任技術者免状を有する者の中から、ボイラー・タービン主任技術者及び代行者を第一種ボイラー・タービン主任技術者免状を有する者の中から選任する。</p> <p>2. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者は、電気工作物[*]1の保安の監督を行ううえで必要な責任と権限を有する者とし、能力等級特2級以上又は役割ランク2号以上に格付けされた者から選任する。ただし、該当者がいない場合はこれに準じる者から選任する。</p> <p>3. 代行者は、能力等級特3級以上又は役割ランク3号以上に格付けされた者から選任する。</p> <p>(以下略)</p> <p>（電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等）</p> <p>第209条の2 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者は、電気工作物（1号炉との共用設備を含む。以下同じ。）の保安の監督を誠実に行うことを任務とし、次の各号に掲げる職務を遂行する。</p> <p>(1) 電気工作物の保安のための諸計画立案に当たっては、必要に応じて関係者に対し指示、指導・助言をする。</p> <p>(2) 電気工作物の保安上必要な場合には、関係者に対し指示、指導・助言を行う。</p> <p>(3) <u>使用前事業者検査等</u>において、あらかじめ定めた区分に従って検査の指導及び監督を行う。</p> <p>(4) 所管官庁が関係法令に基づき行う立入検査に原則として立ち会う。</p> <p>(5) 運営委員会に必ず出席する。</p> <p>(6) その他、電気工作物の保安の監督に必要な職務を行う。</p> <p>(以下略)</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（法令改正に伴う変更）</p> <p>記載の適正化（主任技術者の選任区分の適正化。以下同じ）</p> <p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（法令改正に伴う変更）</p> <p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正に伴う変更）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>（原子炉の運転期間） 第211条の2 所長は、表211の2に定める原子炉の運転期間^{※1}の範囲内で運転を行う。なお、<u>実用炉規則第49条第1項第2号に基づき、原子力規制委員会が定期検査を受けるべき時期を定めて承認している場合は、その承認を受けた時期の範囲内で運転を行う。</u></p> <p>※1：「原子炉の運転期間」とは、<u>定期検査が終了した日から、次回定期検査を開始するために原子炉を停止するまでの期間をいう。</u>なお、「原子炉を停止する」とは、当該原子炉の主発電機の解列をいう。以下、本条において同じ。</p>	<p>（原子炉の運転期間） 第211条の2 所長は、表211の2に定める原子炉の運転期間^{※1}の範囲内で運転を行う。なお、<u>実用炉規則第55条第4項第1号に基づき、原子力規制委員会が定期事業者検査を行うべき時期を定めて承認している場合は、その承認を受けた時期の範囲内で運転を行う。</u></p> <p>※1：「原子炉の運転期間」とは、<u>定期事業者検査（実用炉規則第55条第3項の規定を適用して行うものを除く。以下、本章において同じ。）が終了した日から、次回定期事業者検査を開始するために原子炉を停止するまでの期間をいう。</u>なお、「原子炉を停止する」とは、当該原子炉の主発電機の解列をいう。以下、本条において同じ。</p> <p>（運転管理業務） 第212条の2 発電長（2号炉担当）及び各マネージャーは、<u>運転モードに応じた原子力安全への影響度を考慮して原子炉施設を安全な状態に維持するとともに、事故等を安全に収束させるため、運転管理に関する次の各号の業務を実施する。</u></p> <p>(1) 発電長（2号炉担当）、<u>運転管理グループマネージャー及び運転支援グループマネージャーは、原子炉施設の運転に関する次の業務を実施する。</u></p> <p>イ. <u>原子炉施設の運転に必要な監視項目^{※1}を定め運用する。</u></p> <p>ロ. <u>運転操作（系統管理を含む。）に係る事項を定め運用する。</u></p> <p>ハ. <u>原子炉施設に係る警報発生時の対応内容を定め運用する。</u></p> <p>ニ. <u>原子炉施設の設備故障及び事故発生時の対応内容を定め運用する。</u></p> <p>(2) 発電長（2号炉担当）は、<u>中央制御室における監視、第213条第1項及び第2項の巡視点検によって、施設の運転監視を実施し、その結果、異状があれば関係する各マネージャーに通知する。</u></p> <p>(3) 発電長（2号炉担当）は関係する各マネージャーの依頼に基づき運転操作（系統管理を含む。）が必要な場合は、(1)ロ.による運転操作（系統管理を含む。）を実施する。また、関係する各マネージャーは、<u>発電長（2号炉担当）から引き渡された範囲に対して、必要な作業を行う。</u></p> <p>(4) 発電長（2号炉担当）及び各マネージャーは、<u>第3節（第285条から第288条を除く。）各条第2項の運転上の制限を満足していることを確認するために行う原子炉施設の定期的な試験・確認等の計画を定め、実施する。なお、原子炉起動前の施設及び設備の点検については、第216条に従い実施する。</u></p> <p>※1：<u>運転に必要な監視項目とは、第3節（第285条から第288条を除く。）各条第2項の運転上の制限を満足していることを確認するための監視項目等をいう。</u></p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正の反映。以下同じ）</p> <p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（運転管理業務を包括的に規定した条文の追加）</p>

注）下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>（巡視点検）</p> <p>第213条 発電長（2号炉担当）は、毎日1回以上、原子炉施設（原子炉格納容器内及び第315条（管理区域内における特別措置）第1項で定める区域を除く。）を巡視し、次の施設及び設備について点検を行う。</p> <p>(1) 原子炉冷却系統施設</p> <p>(2) 制御材駆動設備</p> <p>(3) 電源、給排水及び排気施設</p> <p>（以下略）</p> <p>（原子炉起動前の確認事項）</p> <p>第216条 発電長（2号炉担当）は、原子炉の起動開始までに、次の施設及び設備を点検し、異常の有無を確認する。</p> <p>(1) 原子炉冷却系統施設</p> <p>(2) 制御材駆動設備</p> <p>(3) 電源、給排水及び排気施設</p> <p>2. 発電長（2号炉担当）は、最終ヒートアップ開始^{*1}までに、第3節（運転上の制限）で定める<u>定期検査時</u>に実施する検査項目^{*2}について、検査の結果を確認する。</p> <p>※1：定期検査の最終段階において、原子炉を臨界にするためにモード5からモード4への移行操作を開始することをいう。</p> <p>※2：最終ヒートアップ開始以降に実施される検査項目を除く。</p> <p>（制御棒動作機能）</p> <p>第222条 モード1及び2（臨界状態）において、制御棒動作機能は、表222-1で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>2. 制御棒動作機能が第1項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次の各号を実施する。</p> <p>(1) 電気・制御グループマネージャーは、<u>定期検査時</u>に、制御棒の全引抜位置からの落ト時間（原子炉トリップ信号発信から全ストロークの85%に至るまでの時間）が2.5秒以下であることを確認し、その結果を発電長（2号炉担当）に通知する。</p> <p>（以下略）</p> <p>（制御棒位置指示）</p> <p>第224条 モード1及び2において、制御棒位置指示は、表224-1で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>2. 制御棒位置指示が第1項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次号を実施する。</p> <p>(1) 電気・制御グループマネージャーは、<u>定期検査時</u>に、制御棒の移動範囲において、各制御棒位置がステップカウンタの表示値の±12ステップ以内であることを確認し、その結果を発電長（2号炉担当）に通知する。</p> <p>（以下略）</p>	<p>（巡視点検）</p> <p>第213条 発電長（2号炉担当）は、毎日1回以上、原子炉施設（原子炉格納容器内及び第315条（管理区域内における特別措置）第1項で定める区域を除く。）を巡視し、次の施設及び設備について点検を行う。<u>実施においては、第328条の3第3項に定める観点を含めて行う。以下、本条において同じ。</u></p> <p>(1) 原子炉冷却系統施設</p> <p>(2) 制御材駆動設備</p> <p>(3) 電源、給排水及び排気施設</p> <p>（以下略）</p> <p>（原子炉起動前の確認事項）</p> <p>第216条 発電長（2号炉担当）は、原子炉の起動開始までに、次の施設及び設備を点検し、異常の有無を確認する。</p> <p>(1) 原子炉冷却系統施設</p> <p>(2) 制御材駆動設備</p> <p>(3) 電源、給排水及び排気施設</p> <p>2. 発電長（2号炉担当）は、最終ヒートアップ開始^{*1}までに、第3節（運転上の制限）で定める<u>定期事業者検査時</u>に実施する検査項目^{*2}について、検査の結果を確認する。</p> <p>※1：定期事業者検査の最終段階において、原子炉を臨界にするためにモード5からモード4への移行操作を開始することをいう。</p> <p>※2：最終ヒートアップ開始以降に実施される検査項目を除く。</p> <p>（制御棒動作機能）</p> <p>第222条 モード1及び2（臨界状態）において、制御棒動作機能は、表222-1で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>2. 制御棒動作機能が第1項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次の各号を実施する。</p> <p>(1) 電気・制御グループマネージャーは、<u>定期事業者検査時</u>に、制御棒の全引抜位置からの落ト時間（原子炉トリップ信号発信から全ストロークの85%に至るまでの時間）が2.5秒以下であることを確認し、その結果を発電長（2号炉担当）に通知する。</p> <p>（以下略）</p> <p>（制御棒位置指示）</p> <p>第224条 モード1及び2において、制御棒位置指示は、表224-1で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>2. 制御棒位置指示が第1項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次号を実施する。</p> <p>(1) 電気・制御グループマネージャーは、<u>定期事業者検査時</u>に、制御棒の移動範囲において、各制御棒位置がステップカウンタの表示値の±12ステップ以内であることを確認し、その結果を発電長（2号炉担当）に通知する。</p> <p>（以下略）</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（施設管理との関連を追記）</p> <p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正の反映。以下同じ）</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）	敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）	備考
<p>(炉物理検査－モード２－)</p> <p>第２２６条 モード２での炉物理検査時^{*1}において、第２２１条（減速材温度係数）、第２２２条（制御棒動作機能）及び第２２３条（制御棒の挿入限界）の適用を除外することができる。この場合、停止余裕は、表２２６－１で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>２．停止余裕が第１項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次の各号を実施する。</p> <p>(1) 電気・制御グループマネージャーは、モード２での炉物理検査開始までに、第２３３条（計測及び制御設備）の規定に基づく出力領域及び中間領域中性子束計装に関する設定値確認及び機能検査が完了していることを確認する。</p> <p>(以下略)</p> <p>(計測及び制御設備)</p> <p>第２３３条 次の計測及び制御設備は、表２３３－１で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>(1) 原子炉保護系計装</p> <p>(2) 工学的安全施設等作動計装</p> <p>(3) 事故時監視計装</p> <p>(4) ディーゼル発電機起動計装</p> <p>(5) 中央制御室非常用循環系計装</p> <p>(6) 中央制御室外原子炉停止装置</p> <p>(7) 燃料落下及び燃料取扱棟空気浄化系計装</p> <p>２．計測及び制御設備が、第１項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次号を実施する。</p> <p>(1) 発電長（２号炉担当）、炉心・燃料グループマネージャー及び電気・制御グループマネージャーは、表２３３－２から表２３３－８に定める確認事項を実施する。また、炉心・燃料グループマネージャー及び電気・制御グループマネージャーは、その結果を発電長（２号炉担当）に通知する。</p> <p>(以下略)</p>	<p>(炉物理検査－モード２－)</p> <p>第２２６条 モード２での炉物理検査時^{*1}において、第２２１条（減速材温度係数）、第２２２条（制御棒動作機能）及び第２２３条（制御棒の挿入限界）の適用を除外することができる。この場合、停止余裕は、表２２６－１で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>２．停止余裕が第１項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次の各号を実施する。</p> <p>(1) 電気・制御グループマネージャーは、モード２での炉物理検査開始までに、第２３３条（計測及び制御設備）の規定に基づく出力領域及び中間領域中性子束計装に関する設定値確認及び機能検査が完了していることを確認する。</p> <p>(以下略)</p> <p>(計測及び制御設備)</p> <p>第２３３条 次の計測及び制御設備は、表２３３－１で定める事項を運転上の制限とする。</p> <p>(1) 原子炉保護系計装</p> <p>(2) 工学的安全施設等作動計装</p> <p>(3) 事故時監視計装</p> <p>(4) ディーゼル発電機起動計装</p> <p>(5) 中央制御室非常用循環系計装</p> <p>(6) 中央制御室外原子炉停止装置</p> <p>(7) 燃料落下及び燃料取扱棟空気浄化系計装</p> <p>２．計測及び制御設備が、第１項で定める運転上の制限を満足していることを確認するため、次号を実施する。</p> <p>(1) 発電長（２号炉担当）、炉心・燃料グループマネージャー及び電気・制御グループマネージャーは、表２３３－２から表２３３－８に定める確認事項を実施する。また、炉心・燃料グループマネージャー及び電気・制御グループマネージャーは、その結果を発電長（２号炉担当）に通知する。</p> <p>(以下略)</p>	<p>原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（LCOを満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）</p> <p>変更なし</p>

注) 下線は変更事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

表 2 3 3 - 2 原子炉保護系計装

【凡例】

- (a) 原子炉トリップしゃ断器が閉じ、制御棒の引き抜きが行える場合
- (b) P-10 (出力領域中性子束) インターロック未満
- (c) P-6 (中間領域中性子束) インターロック以上
- (d) P-6 (中間領域中性子束) インターロック未満
- (e) 原子炉トリップしゃ断器が開放されている場合
- (f) P-7 (低出力原子炉トリップブロック) インターロック以上
- (g) P-8 (出力領域中性子束) インターロック以上
- (h) P-7 (低出力原子炉トリップブロック) インターロック以上とP-8 (出力領域中性子束) インターロック未満

- (i) P-13 (タービン第1段圧力) インターロック以上
- (j) 原子炉格納容器内での燃料移動中でない場合
- (k) 原子炉格納容器内での燃料移動中の場合

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
1. 原子炉保護系論理回路	-	モード1 及び2	2系統	A. 1系統が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認 ^{※3} のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能検査を実施する。残りの系統が動作可能な状態において、検査のためのバイパスを2時間に限り行うことができる。	1ヶ月に1回 (交互に1系統ずつ)	発電長(2号炉担当)
				B. 原子炉トリップしゃ断器1系統が動作不能である場合	B.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	1時間			
				C. 条件A.又はB.の措置を完了時間内に達成できない場合	C.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間			
		モード3(a), 4(a) 及び5(a)	2系統	A. 1系統が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	48時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 原子炉トリップしゃ断器1系統が動作不能である場合	B.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	48時間			
				C. 条件A.又はB.の措置を完了時間内に達成できない場合	C.1 発電長(2号炉担当)は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	1時間			

※2：特に定める場合を除き、チャンネル・系統毎に個別の条件が適用される。

※3：「正常な状態であることを確認」とは、定期検査時の記録確認及び運転中に作業を実施した場合は、その復旧状態の確認を行うことをいう。以下、本条において同じ。

表 2 3 3 - 2 原子炉保護系計装

【凡例】

- (a) 原子炉トリップしゃ断器が閉じ、制御棒の引き抜きが行える場合
- (b) P-10 (出力領域中性子束) インターロック未満
- (c) P-6 (中間領域中性子束) インターロック以上
- (d) P-6 (中間領域中性子束) インターロック未満
- (e) 原子炉トリップしゃ断器が開放されている場合
- (f) P-7 (低出力原子炉トリップブロック) インターロック以上
- (g) P-8 (出力領域中性子束) インターロック以上
- (h) P-7 (低出力原子炉トリップブロック) インターロック以上とP-8 (出力領域中性子束) インターロック未満

- (i) P-13 (タービン第1段圧力) インターロック以上
- (j) 原子炉格納容器内での燃料移動中でない場合
- (k) 原子炉格納容器内での燃料移動中の場合

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
1. 原子炉保護系論理回路	-	モード1 及び2	2系統	A. 1系統が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認 ^{※3} のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能の確認を行う。残りの系統が動作可能な状態において、機能確認のためのバイパスを2時間に限り行うことができる。	1ヶ月に1回 (交互に1系統ずつ)	発電長(2号炉担当)
				B. 原子炉トリップしゃ断器1系統が動作不能である場合	B.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	1時間			
				C. 条件A.又はB.の措置を完了時間内に達成できない場合	C.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間			
		モード3(a), 4(a) 及び5(a)	2系統	A. 1系統が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	48時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 原子炉トリップしゃ断器1系統が動作不能である場合	B.1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	48時間			
				C. 条件A.又はB.の措置を完了時間内に達成できない場合	C.1 発電長(2号炉担当)は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	1時間			

※2：特に定める場合を除き、チャンネル・系統毎に個別の条件が適用される。

※3：「正常な状態であることを確認」とは、定期事業者検査時の記録確認及び運転中に作業を実施した場合は、その復旧状態の確認を行うことをいう。以下、本条において同じ。

敦賀発電所原子炉施設保安規定(変更前)

敦賀発電所原子炉施設保安規定(変更後)

備考

原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更(実用炉規則改正を反映、LCOを満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更)

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
3. 出力領域 中性子束高	高設定 定格出力の 111%以下	モード1 及び2	4 ^{※4}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※5}	6時間	原子炉熱出力と出力領域中性子束計装の指示値との差が±2%を超える場合は、出力領域中性子束計装の指示値を校正する。	原子炉熱出力が15%以上となってから24時間以内 その後の毎日1回	発電長（2号炉担当）及び 炉心・燃料グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				動作不能でないことを指示値により確認 ^{※6} する。
	低設定 定格出力の 27%以下	モード1 (b) 及び2	4 ^{※4}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※5}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				動作不能でないことを指示値により確認 ^{※6} する。
4. 出力領域中性子束 変化率高	増加率高 11%定格出力 ステップ以下	モード1 及び2	4 ^{※4}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※5}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				動作不能でないことを指示値により確認 ^{※6} する。
	減少率高 -8%定格出力 ステップ以上	モード1 及び2	4 ^{※4}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※5}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				動作不能でないことを指示値により確認 ^{※6} する。
5. 中間領域中性子束高	定格出力の 30%以下	モード1 (b) 及び2 (c)	2 ^{※7}	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、P-6未満にする。 又は A.2 発電長（2号炉担当）は、P-10以上にする。	2時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 2チャンネルが動作不能である場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作及び制御棒引抜操作を全て中止する。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、P-6未満にする。	速やかに 2時間				動作不能でないことを指示値により確認する。
		モード2 (d)	2	A. 1又は2チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	P-6を超えるまでに				

^{※4}：検出器特性検査時、炉内外核計装照合校正時、出力領域中性子束計装の指示校正時又はモード2での炉物理検査時においては、残り3チャンネルが動作可能であることを条件に1チャンネルをバイパスすることができる。この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。
^{※5}：検出器特性検査時、炉内外核計装照合校正時、出力領域中性子束計装の指示校正時又はモード2での炉物理検査時においては、残り3チャンネルが動作可能であることを条件に1チャンネルをバイパスする措置を行うことができる。
^{※6}：「動作不能でないことを指示値により確認」とは、当該チャンネルの指示値に異常な変動がないことを確認すること。また、可能であれば他の計器チャンネルによって得られた値と差異がないことを確認することをいう。なお、トリップ状態にあるチャンネルについては、指示値の確認を行う必要はない。以下、本条において同じ。
^{※7}：制御棒引抜き阻止の設定又は中間領域中性子束高トリップ設定点の設定時においては、残りのチャンネルが動作可能であることを条件に、2時間に限り、1チャンネルをバイパスすることができる。この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）

敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）

備考

原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LCOを満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）、記載の適正化

注）下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項						
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当				
6. 中性子源領域中性子束高	2×10 ⁵ cps 以下	モード2 (d)	2 ^{※8}	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作及び制御棒引抜操作をすべて中止する。	速やかに	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー				
				B. 2チャンネルが動作不能である場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	速やかに							
		モード3 (a), 4 (a) 及び5 (a)	2 ^{※8※9}	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	4 8時間				動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	ただし、適用モード6 (k)の場合は、1 2時間に1回	発電長（2号炉担当）
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	1時間							
				C. 2チャンネルが動作不能である場合	C.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	速やかに							
		モード3 (e), 4 (e) 及び5 (e)	1 (監視機能のみ)	A. すべてのチャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。 及び A.2 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が第219条で定める運転上の制限を満足していることを確認する。	速やかに 2時間 その後の12時間に1回							
モード6 (j)	1 (監視機能のみ)	A. すべてのチャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。 及び A.2 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを確認する。	速やかに 4時間 その後の12時間に1回									
モード6 (k)	2 (監視機能のみ)	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉格納容器内の燃料の移動を中止する。 ^{※10※11} 及び A.2 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。	速やかに 速やかに	速やかに	速やかに	速やかに	速やかに					
B. 2チャンネルが動作不能である場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉格納容器内の燃料の移動を中止する。 ^{※10※12} 及び B.2 電気・制御グループマネージャーは、1チャンネルを動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 及び B.3 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。 及び B.4 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを確認する。	速やかに 速やかに 4時間 その後の12時間に1回											

※8：「中間領域中性子束高」2チャンネルが動作可能であることを条件に、P-6リセット時においては、2チャンネルをバイパスすることができる。
この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。

※9：「中性子源領域炉停止時中性子束高」の警報を設定する場合は、残りのチャンネルが動作可能であることを条件に、2時間に限り、1チャンネルをバイパスすることができる。
この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。

※10：移動中の燃料を所定の位置に移動することを妨げるものではない。

※11：A.2の措置を完了し、かつ、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを1日に1回確認することで、燃料の取出作業を行うことができる。

※12：B.3の措置を完了し、かつ、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを1 2時間に1回確認することで、燃料の取出作業を行うことができる。

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項						
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当				
6. 中性子源領域中性子束高	2×10 ⁵ cps 以下	モード2 (d)	2 ^{※8}	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作及び制御棒引抜操作をすべて中止する。	速やかに	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー				
				B. 2チャンネルが動作不能である場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	速やかに							
		モード3 (a), 4 (a) 及び5 (a)	2 ^{※8※9}	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	4 8時間				動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	ただし、適用モード6 (k)の場合は、1 2時間に1回	発電長（2号炉担当）
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	1時間							
				C. 2チャンネルが動作不能である場合	C.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉トリップしゃ断器を開く。	速やかに							
		モード3 (e), 4 (e) 及び5 (e)	1 (監視機能のみ)	A. すべてのチャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。 及び A.2 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が第219条で定める運転上の制限を満足していることを確認する。	速やかに 2時間 その後の12時間に1回							
モード6 (j)	1 (監視機能のみ)	A. すべてのチャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。 及び A.2 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを確認する。	速やかに 4時間 その後の12時間に1回									
モード6 (k)	2 (監視機能のみ)	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉格納容器内の燃料の移動を中止する。 ^{※10※11} 及び A.2 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。	速やかに 速やかに	速やかに	速やかに	速やかに	速やかに					
B. 2チャンネルが動作不能である場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、原子炉格納容器内の燃料の移動を中止する。 ^{※10※12} 及び B.2 電気・制御グループマネージャーは、1チャンネルを動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 及び B.3 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が低下する操作をすべて中止する。 及び B.4 発電長（2号炉担当）は、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを確認する。	速やかに 速やかに 4時間 その後の12時間に1回											

※8：「中間領域中性子束高」2チャンネルが動作可能であることを条件に、P-6リセット時においては、2チャンネルをバイパスすることができる。
この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。

※9：「中性子源領域炉停止時中性子束高」の警報を設定する場合は、残りのチャンネルが動作可能であることを条件に、2時間に限り、1チャンネルをバイパスすることができる。
この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。

※10：移動中の燃料を所定の位置に移動することを妨げるものではない。

※11：A.2の措置を完了し、かつ、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを1日に1回確認することで、燃料の取出作業を行うことができる。

※12：B.3の措置を完了し、かつ、1次冷却材中のほう素濃度が第279条で定める運転上の制限を満足していることを1 2時間に1回確認することで、燃料の取出作業を行うことができる。

備考 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LC0を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
7. 過大温度ΔT高	第234条の設定範囲内	モード1及び2	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	炉内外核計装照合校正を実施する。	燃料取替後の原子炉熱出力が50%以上となって48時間以内に1回	炉心・燃料グループマネージャ及び電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
8. 過大出力ΔT高	第234条の設定範囲内	モード1及び2	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	炉内出力分布測定結果と軸方向中性子束出力偏差の差を比較する。比較差が±3%を超える場合は、炉内外核計装照合校正を実施する。	1ヶ月に1回	炉心・燃料グループマネージャ及び電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
9. 原子炉圧力低	12.73MPa[gage]以上	モード1(f)	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未満にする。	12時間				
10. 原子炉圧力高	16.61MPa[gage]以下	モード1及び2	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
11. 加圧器水位高	計器スパンの94%以下	モード1(f)	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未満にする。	12時間				
12. 1次冷却材流量低	1ループ	定格流量の87%以上	モード1(g)	1ループあたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-8未満にする。	12時間			
	2ループ	定格流量の87%以上	モード1(h)	1ループあたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	発電長(2号炉担当)
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未満にする。	12時間			

※13：残りの3チャンネルが動作可能であることを条件に、1チャンネルをバイパスすることができる。この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。
 ※14：残りの3チャンネルが動作可能であることを条件に、1チャンネルをバイパスする措置を行うことができる。

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
7. 過大温度ΔT高	第234条の設定範囲内	モード1及び2	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	炉内外核計装照合校正を実施する。	燃料取替後の原子炉熱出力が50%以上となって48時間以内に1回	炉心・燃料グループマネージャ及び電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
8. 過大出力ΔT高	第234条の設定範囲内	モード1及び2	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	炉内出力分布測定結果と軸方向中性子束出力偏差の差を比較する。比較差が±3%を超える場合は、炉内外核計装照合校正を実施する。	1ヶ月に1回	炉心・燃料グループマネージャ及び電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
9. 原子炉圧力低	12.73MPa[gage]以上	モード1(f)	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未満にする。	12時間				
10. 原子炉圧力高	16.61MPa[gage]以下	モード1及び2	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
11. 加圧器水位高	計器スパンの94%以下	モード1(f)	4 ^{※13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未満にする。	12時間				
12. 1次冷却材流量低	1ループ	定格流量の87%以上	モード1(g)	1ループあたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-8未満にする。	12時間			
	2ループ	定格流量の87%以上	モード1(h)	1ループあたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	発電長(2号炉担当)
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未満にする。	12時間			

※13：残りの3チャンネルが動作可能であることを条件に、1チャンネルをバイパスすることができる。この場合、バイパスしたチャンネルを動作不能とはみなさない。
 ※14：残りの3チャンネルが動作可能であることを条件に、1チャンネルをバイパスする措置を行うことができる。

備考 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更(実用炉規則改正を反映、LC0を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更)

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{*2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
13. 1次冷却材ポンプ電源電圧	定格電圧の65%以上	モード1(f)	1母線あたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間				
14. 1次冷却材ポンプ電源周波数低	57.0Hz以上	モード1(f)	1母線あたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間				
15. 主蒸気-給水流量差大と蒸気発生器水位低の一致	846t/h以下	モード1及び2	1ループあたり2	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				
	蒸気発生器水位低	計器スパンの23%以上	モード1及び2	1基あたり4 ^{*13}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{*14}	6時間	動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	発電長（2号炉担当）
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間			
16. 蒸気発生器水位異常低	計器スパンの11%以上	モード1及び2	1基あたり4 ^{*13}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A. 1-電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{*14}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				動作不能でないことを指示値により確認する。
17. タービントリップ	非常しや断油圧低	モード1(f)	3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間				
	主蒸気止め弁閉	-	モード1(f)	4	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間			
18. 非常用炉心冷却系作動	表233-3機能1,非常用炉心冷却系を参照	モード1及び2	2系統	A. 1系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該系統を動作可能な状態にする。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{*2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
13. 1次冷却材ポンプ電源電圧低	定格電圧の65%以上	モード1(f)	1母線あたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間				
14. 1次冷却材ポンプ電源周波数低	57.0Hz以上	モード1(f)	1母線あたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間				
15. 主蒸気-給水流量差大と蒸気発生器水位低の一致	846t/h以下	モード1及び2	1ループあたり2	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				
	蒸気発生器水位低	計器スパンの23%以上	モード1及び2	1基あたり4 ^{*13}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{*14}	6時間	動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	発電長（2号炉担当）
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間			
16. 蒸気発生器水位異常低	計器スパンの11%以上	モード1及び2	1基あたり4 ^{*13}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A. 1-電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{*14}	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				動作不能でないことを指示値により確認する。
17. タービントリップ	非常しや断油圧低	モード1(f)	3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間				
	主蒸気止め弁閉	-	モード1(f)	4	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー
					B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、P-7未満にする。	12時間			
18. 非常用炉心冷却系作動	表233-3機能1,非常用炉心冷却系を参照	モード1及び2	2系統	A. 1系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャーは、当該系統を動作可能な状態にする。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。	12時間				

備考	原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LC0を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
19. 地震加速度大	水平方向	原子炉建屋1階床 (EL7.3m) 500Gal以下	モード1及び2	3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
		原子炉建屋地下2階床 (EL-9.2m) 160Gal以下	3	B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
	鉛直方向	原子炉建屋地下2階床 (EL-9.2m) 80Gal以下	3							
20. インターロック										
a. P-6	中間領域中性子束 0.37×10^{-10} ~ 2.72×10^{-10} A	モード2 (d)	2	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
b. P-7	d.項及びe.項参照	モード1 (f)	2	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未滿にする。	12時間				
c. P-8	出力領域中性子束定格出力の $35.0 \pm 1.0\%$	モード1 (g)	4	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-8未滿にする。	12時間				
d. P-10	出力領域中性子束定格出力の $10.0 \pm 1.0\%$	モード1 (b)及び2	4	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
e. P-13	タービン第1段圧力定格出力の $10.0 \pm 2.0\%$	モード1 (i)	3	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-13未滿にする。	12時間				
※15：インターロックにおける「動作不能である場合」とは、チャンネル故障あるいは出力側の故障により関連するトリップ機能が確保されない場合（手動ブロック許可信号が誤発信した場合を含む）をいう。										

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項			
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当	
19. 地震加速度大	水平方向	原子炉建屋1階床 (EL7.3m) 500Gal以下	モード1及び2	3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
		原子炉建屋地下2階床 (EL-9.2m) 160Gal以下	3	B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
	鉛直方向	原子炉建屋地下2階床 (EL-9.2m) 80Gal以下	3							
20. インターロック										
a. P-6	中間領域中性子束 0.37×10^{-10} ~ 2.72×10^{-10} A	モード2 (d)	2	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
b. P-7	d.項及びe.項参照	モード1 (f)	2	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-7未滿にする。	12時間				
c. P-8	出力領域中性子束定格出力の $35.0 \pm 1.0\%$	モード1 (g)	4	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-8未滿にする。	12時間				
d. P-10	出力領域中性子束定格出力の $10.0 \pm 1.0\%$	モード1 (b)及び2	4	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。	12時間				
e. P-13	タービン第1段圧力定格出力の $10.0 \pm 2.0\%$	モード1 (i)	3	A. 1チャンネル以上が動作不能である場合 ^{※15}	A.1 発電長(2号炉担当)は、当該インターロックを運転状態に適合させる措置を講じる。	1時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ	
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、P-13未滿にする。	12時間				
※15：インターロックにおける「動作不能である場合」とは、チャンネル故障あるいは出力側の故障により関連するトリップ機能が確保されない場合（手動ブロック許可信号が誤発信した場合を含む）をいう。										

備考	原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LC0を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）									
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

表 2 3 3 - 3 工学的安全施設等作動計装

【凡 例】

- (a) P-11 (加圧器圧力) インターロック以上
- (b) P-11 (加圧器圧力) インターロック未満
- (c) 全主蒸気隔離弁が閉じている場合は除く
- (d) 主給水隔離弁, 主給水制御弁及び主給水バイパス制御弁が閉止または隔離されている場合は除く

機 能	設定値	適用モード	所要チャ ンネル・系 統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条 件	措 置	完了時間	項 目	頻 度	担 当
1. 非常用炉心冷却系									
a. 非常用炉心冷却系作動論理回路	-	モード1, 2, 3, 及び 4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である 場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該系統 を動作可能な状態にする。ただし、残りの系統 が正常な状態であることを確認のうえ、作業の ため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グ ループマネー ジャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内 に達成できない場合	B.1 発電長 (2号炉担当) は、モード3にする。 及び B.2 発電長 (2号炉担当) は、モード5にする。	12時間 56時間			
b. 手動起動	-	モード1, 2, 3, 及び 4	2	A. 1チャンネルが動作不能で ある場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャ ンネルを動作可能な状態にする。	48時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グ ループマネー ジャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内 に達成できない場合	B.1 発電長 (2号炉担当) は、モード3にする。 及び B.2 発電長 (2号炉担当) は、モード5にする。	12時間 56時間			
c. 原子炉格納容器圧力高	48kPa[gage] 以下	モード1, 2及び3	4 ^{※13}	A. 1チャンネル (バイパスし たチャンネルを除く) が動 作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャ ンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能検査 を実施する。	定期検査時	電気・制御グ ループマネー ジャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内 に達成できない場合	B.1 発電長 (2号炉担当) は、モード3にする。 及び B.2 発電長 (2号炉担当) は、モード4にする。	12時間 36時間			

※16：原子炉保護系論理回路の機能検査時においては、残り1系統が動作可能であることを条件に、2時間に限り、1系統をバイパスにすることができる。
この場合は、バイパス状態にした系統を動作不能とはみなさない。

表 2 3 3 - 3 工学的安全施設等作動計装

【凡 例】

- (a) P-11 (加圧器圧力) インターロック以上
- (b) P-11 (加圧器圧力) インターロック未満
- (c) 全主蒸気隔離弁が閉じている場合は除く
- (d) 主給水隔離弁, 主給水制御弁及び主給水バイパス制御弁が閉止または隔離されている場合は除く

機 能	設定値	適用モード	所要チャ ンネル・系 統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条 件	措 置	完了時間	項 目	頻 度	担 当
1. 非常用炉心冷却系									
a. 非常用炉心冷却系作動論理回路	-	モード1, 2, 3, 及び 4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である 場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該系統 を動作可能な状態にする。ただし、残りの系統 が正常な状態であることを確認のうえ、作業の ため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グ ループマネー ジャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内 に達成できない場合	B.1 発電長 (2号炉担当) は、モード3にする。 及び B.2 発電長 (2号炉担当) は、モード5にする。	12時間 56時間			
b. 手動起動	-	モード1, 2, 3, 及び 4	2	A. 1チャンネルが動作不能で ある場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャ ンネルを動作可能な状態にする。	48時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グ ループマネー ジャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内 に達成できない場合	B.1 発電長 (2号炉担当) は、モード3にする。 及び B.2 発電長 (2号炉担当) は、モード5にする。	12時間 56時間			
c. 原子炉格納容器圧力高	48kPa[gage] 以下	モード1, 2及び3	4 ^{※13}	A. 1チャンネル (バイパスし たチャンネルを除く) が動 作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャ ンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能の確 認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グ ループマネー ジャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内 に達成できない場合	B.1 発電長 (2号炉担当) は、モード3にする。 及び B.2 発電長 (2号炉担当) は、モード4にする。	12時間 36時間			

※16：原子炉保護系論理回路の機能確認時においては、残り1系統が動作可能であることを条件に、2時間に限り、1系統をバイパスにすることができる。
この場合は、バイパス状態にした系統を動作不能とはみなさない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定 (変更前)

敦賀発電所原子炉施設保安規定 (変更後)

備 考

原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更 (実用炉規則改正を反映, LCO を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更)

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{*2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
d. 原子炉圧力低	12.05MPa [gage]以上	モード1, 2及び3(a)	4 ^{*13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{*14}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。 及び B.2 発電長(2号炉担当)は、モード4にする。	12時間 36時間			
e. 主蒸気ライン圧力低	3.36MPa [gage]以上	モード1, 2及び3(a)	各主蒸気ライン毎に3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。 及び B.2 発電長(2号炉担当)は、モード4にする。	12時間 36時間			

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{*2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
d. 原子炉圧力低	12.05MPa [gage]以上	モード1, 2及び3(a)	4 ^{*13}	A. 1チャンネル(バイパスしたチャンネルを除く)が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{*14}	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。 及び B.2 発電長(2号炉担当)は、モード4にする。	12時間 36時間			
e. 主蒸気ライン圧力低	3.36MPa [gage]以上	モード1, 2及び3(a)	各主蒸気ライン毎に3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャーは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャー
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長(2号炉担当)は、モード3にする。 及び B.2 発電長(2号炉担当)は、モード4にする。	12時間 36時間			

備考	原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更(実用炉規則改正を反映、LC0を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更)								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
2. 原子炉格納容器スプレイ系									
a. 原子炉格納容器スプレイ系 作動論理回路	-	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である 場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該系統を動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
b. 手動起動	-	モード1, 2, 3及び4	4	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	48時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
c. 原子炉格納容器圧力異常高	204kPa[gage] 以下	モード1, 2, 及び3	4 ^{※13}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、モード4にする。	12時間 36時間			
							動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	発電長（2号炉担当）
敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）									
敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）									
2. 原子炉格納容器スプレイ系									
a. 原子炉格納容器スプレイ系 作動論理回路	-	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である 場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該系統を動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
b. 手動起動	-	モード1, 2, 3及び4	4	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	48時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
c. 原子炉格納容器圧力異常高	204kPa[gage] 以下	モード1, 2, 及び3	4 ^{※13}	A. 1チャンネル（バイパスしたチャンネルを除く）が動作不能である場合	A.1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。 ^{※14}	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B.1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B.2 発電長（2号炉担当）は、モード4にする。	12時間 36時間			
							動作不能でないことを指示値により確認する。	毎日1回	発電長（2号炉担当）
備考	原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LCOを満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）								

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
3. 原子炉格納容器隔離									
a. 原子炉格納容器隔離A									
(1) 原子炉格納容器隔離A作動論理回路	-	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1 系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A. の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(2) 手動起動	-	モード1, 2, 3及び4	2	A. 1 チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	48時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A. の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(3) 非常用炉心冷却系作動	機能 1. 非常用炉心冷却系を参照。								
敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更前）									
機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
3. 原子炉格納容器隔離									
a. 原子炉格納容器隔離A									
(1) 原子炉格納容器隔離A作動論理回路	-	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1 系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りの系統が正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該系統のバイパスを行うことができる。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A. の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(2) 手動起動	-	モード1, 2, 3及び4	2	A. 1 チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	48時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A. の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(3) 非常用炉心冷却系作動	機能 1. 非常用炉心冷却系を参照。								
敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）									
備考	原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LC0を満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）								

注) 下線は改正事項に含まない。

敦賀発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

機能	設定値	適用モード	所要チャンネル・系統数	所要チャンネル・系統数を満足できない場合の措置 ^{※2}			確認事項		
				条件	措置	完了時間	項目	頻度	担当
b. 原子炉格納容器隔離B									
(1) 原子炉格納容器隔離B作動論理回路	—	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りのシステムが正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該システムのバイパスを行うことができる。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(2) 手動起動	機能2. 原子炉格納容器スプレイ系 b. 手動起動を参照。								
(3) 原子炉格納容器圧力異常高	機能2. 原子炉格納容器スプレイ系 c. 原子炉格納容器圧力異常高を参照。								
c. 原子炉格納容器隔離Aと非常用高圧母線低電圧信号による隔離									
(1) 原子炉格納容器隔離Aと非常用高圧母線低電圧信号による隔離作動論理回路	—	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りのシステムが正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該システムのバイパスを行うことができる。	6時間	機能検査を行う。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(2) 原子炉格納容器隔離A	機能3. 原子炉格納容器隔離 a. 原子炉格納容器隔離Aを参照。								
(3) 非常用高圧母線低電圧	定格電圧の69.0%以上	モード1, 2, 3, 及び4	1母線あたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能検査を実施する。	定期検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
敦賀発電所原子炉施設保安規定（変更後）									
b. 原子炉格納容器隔離B									
(1) 原子炉格納容器隔離B作動論理回路	—	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りのシステムが正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該システムのバイパスを行うことができる。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(2) 手動起動	機能2. 原子炉格納容器スプレイ系 b. 手動起動を参照。								
(3) 原子炉格納容器圧力異常高	機能2. 原子炉格納容器スプレイ系 c. 原子炉格納容器圧力異常高を参照。								
c. 原子炉格納容器隔離Aと非常用高圧母線低電圧信号による隔離									
(1) 原子炉格納容器隔離Aと非常用高圧母線低電圧信号による隔離作動論理回路	—	モード1, 2, 3及び4	2系統 ^{※16}	A. 1系統が動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該システムを動作可能な状態にする。ただし、残りのシステムが正常な状態であることを確認のうえ、作業のため当該システムのバイパスを行うことができる。	6時間	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
(2) 原子炉格納容器隔離A	機能3. 原子炉格納容器隔離 a. 原子炉格納容器隔離Aを参照。								
(3) 非常用高圧母線低電圧	定格電圧の69.0%以上	モード1, 2, 3, 及び4	1母線あたり3	A. 1チャンネルが動作不能である場合	A. 1 電気・制御グループマネージャは、当該チャンネルを動作可能な状態にする。	6時間	設定値確認及び機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電気・制御グループマネージャ
				B. 条件A.の措置を完了時間内に達成できない場合	B. 1 発電長（2号炉担当）は、モード3にする。 及び B. 2 発電長（2号炉担当）は、モード5にする。	12時間 56時間			
備考									
原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更（実用炉規則改正を反映、LCOを満足しているかの確認行為について「検査」を「確認」に変更）									

注) 下線は改正事項に含まない。